

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第82期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 四国電力株式会社

【英訳名】 Shikoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 常盤百樹

【本店の所在の場所】 香川県高松市丸の内2番5号

【電話番号】 (087)821 5061

【事務連絡者氏名】 経理部連結決算チームリーダー 白井久司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目3番1号  
(東京銀行協会ビルディング18階)

【電話番号】 (03)3201 4591

【事務連絡者氏名】 東京支社業務課長 平野有二

【縦覧に供する場所】 四国電力株式会社 徳島支店  
(徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地)

四国電力株式会社 池田支店  
(徳島県三好市池田町シマ930番地3)

四国電力株式会社 高知支店  
(高知県高知市本町4丁目1番11号)

四国電力株式会社 中村支店  
(高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号)

四国電力株式会社 松山支店  
(愛媛県松山市湊町6丁目6番地2)

四国電力株式会社 宇和島支店  
(愛媛県宇和島市鶴島町1番28号)

四国電力株式会社 新居浜支店  
(愛媛県新居浜市繁本町9番32号)

四国電力株式会社 高松支店  
(香川県高松市亀井町7番地9)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第78期 平成14年3月	第79期 平成15年3月	第80期 平成16年3月	第81期 平成17年3月	第82期 平成18年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高(営業収益) (百万円)	610,730	584,743	561,891	576,263	567,410
経常利益 (百万円)	38,496	40,500	40,885	44,506	39,694
当期純利益 (百万円)	23,932	25,654	27,417	26,901	27,650
純資産額 (百万円)	368,024	371,229	378,160	385,365	392,196
総資産額 (百万円)	1,515,184	1,445,041	1,405,629	1,363,119	1,459,552
1株当たり純資産額 (円)	1,374.48	1,413.08	1,479.31	1,536.85	1,600.58
1株当たり 当期純利益金額 (円)	87.41	96.00	105.04	105.30	110.17
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.3	25.7	26.9	28.3	26.9
自己資本利益率 (%)	6.4	6.9	7.3	7.0	7.1
株価収益率 (倍)	20.25	19.44	18.39	19.94	22.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	160,247	155,541	142,514	158,299	4,817
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78,929	69,383	68,539	60,667	66,347
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,325	88,364	74,108	98,505	72,337
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,519	6,314	6,749	6,412	7,584
従業員数 (人)	8,604	8,461	8,264	8,714	8,147
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高(営業収益) (百万円)	552,841	532,648	511,984	527,462	520,146
経常利益 (百万円)	40,353	38,545	37,879	45,364	39,104
当期純利益 (百万円)	20,586	24,604	25,445	28,188	27,812
資本金 (百万円)	145,551	145,551	145,551	145,551	145,551
発行済株式総数 (千株)	273,088	268,086	263,086	258,086	253,086
純資産額 (百万円)	341,163	343,733	346,664	352,682	359,721
総資産額 (百万円)	1,427,626	1,380,360	1,342,188	1,305,437	1,404,443
1株当たり純資産額 (円)	1,274.16	1,306.81	1,354.08	1,404.26	1,465.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	75.19	92.29	97.61	110.62	111.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.9	24.9	25.8	27.0	25.6
自己資本利益率 (%)	5.9	7.2	7.4	8.1	7.8
株価収益率 (倍)	23.54	20.22	19.79	18.98	21.98
配当性向 (%)	66.5	54.2	51.2	45.2	45.0
従業員数 (人)	5,372	5,274	4,872	4,892	4,433

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)等を適用している。

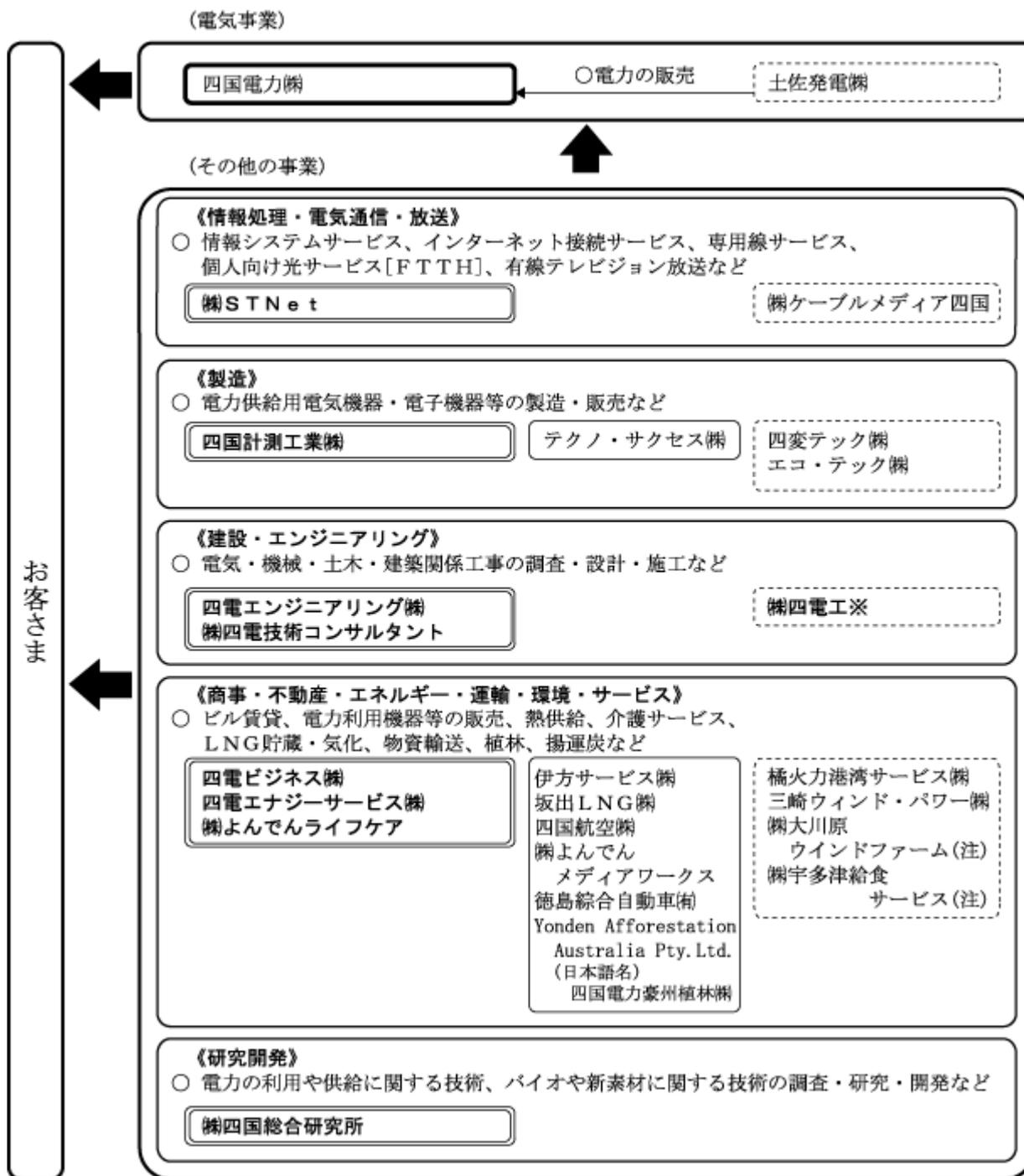
## 2 【沿革】

昭和26年 5月	電気事業再編成令により、四国配電(株)及び日本発送電(株)から設備の出資及び譲渡を受け、四国電力(株)を設立
昭和26年12月	四国計器工業(株)(現・四国計測工業(株))を設立(現・連結子会社)
昭和27年 9月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和29年 5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和36年12月	四国企業(株)(旧・四電産業(株))を設立
昭和38年 7月	阿南発電所(火力)を新設、営業運転開始
昭和40年11月	西条発電所(火力)を新設、営業運転開始
昭和45年 6月	四国企業(株)から工務部の営業譲渡を受けて、四電エンジニアリング(株)を設立(現・連結子会社)
昭和46年 7月	坂出発電所(火力)を新設、営業運転開始
昭和52年 9月	伊方発電所(原子力)を新設、営業運転開始
昭和59年 7月	四国電力(株)の情報システム部門を分離独立させ、(株)四電情報ネットワークサービス(旧・(株)四国情報通信ネットワーク)を設立
平成元年10月	(株)四国情報通信ネットワーク(現・(株)S T N e t)が第一種電気通信事業を開始(現・連結子会社)
平成12年 6月	橘湾発電所(火力)を新設、営業運転開始
平成15年 4月	四電産業(株)と愛媛総合ビジネス(株)、徳島総合ビジネス(株)、高知総合ビジネス(株)が四電産業(株)を存続会社として合併し、四電ビジネス(株)に商号変更(現・連結子会社)
平成16年10月	(株)S T N e tと(株)ネットワーク四国が、(株)S T N e tを存続会社として合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、電気事業のほか、情報処理・電気通信・放送、電気機器等の製造、電気・機械・土木・建築関係工事の施工、商事・不動産・エネルギー・運輸・環境・サービス及び電気事業に関連する研究開発などの事業を行っており、その概要は次のとおりである。

[凡例]  連結子会社  非連結子会社  関連会社  
(※は持分法適用会社)



(注) 株式会社大川原ウインドファーム及び株式会社宇多津給食サービスは、平成18年2月に設立された。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当なし。

##### (2) 連結子会社

子会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
(株)STNet	香川県 高松市	10,000	電気通信・ 情報処理	100.0	兼任 3 出向 5	電気通信回線の利用、コンピューター処理業務の委託及びソフトウェア開発の委託
四国計測工業(株)	香川県 仲多度郡 多度津町	480	製造	100.0 (20.0)	兼任 1	電気計器等の購入、修理・調整の委託及び計装工事の委託
四電エンジニアリング(株)	香川県 高松市	360	建設	90.0 (3.3)	兼任 3	電気、機械、土木及び建築関係工事の委託
四電ビジネス(株)	香川県 高松市	300	商事・環境・ 不動産・ サービス	100.0	兼任 3	ビルの賃借、資材の購入及び産業廃棄物処理の委託
その他4社						

(注) 1 連結子会社はいずれも特定子会社に該当せず、有価証券報告書も提出していない。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合の再掲である。

##### (3) 持分法適用関連会社

関連会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
(株)四電工	香川県 高松市	3,451	建設	32.0	兼任 2 出向 1	送配電工事及び電気設備工事の委託

(注) (株)四電工は、有価証券報告書提出会社である。

##### (4) その他の関係会社

該当なし。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	4,405
その他の事業	3,742
合計	8,147

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,433	40.3	20.1	7,748,419

- (注) 1 従業員数は、出向者及び休職者等を除いている。  
2 平均年間給与は、給与と賞与の合計額である。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

平成17年度のわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど、民間需要を中心とした緩やかな回復を続けた。四国経済についても、全国に比べ厳しさは残るものの、生産活動が持ち直し、設備投資も増加傾向にあるなど、緩やかな改善の動きが続いた。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の売上高は、17年4月からの電気料金の引下げなどから、前連結会計年度に比べ 88億52百万円（ 1.5%）減収の 5,674億10百万円となり、営業費用は、12億19百万円（ 0.2%）減少の 5,142億31百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 76億33百万円（ 12.6%）減益の 531億79百万円となり、支払利息など営業外損益を差引き後の経常利益は、48億12百万円（ 10.8%）減益の 396億94百万円となった。

一方、当期純利益は、当連結会計年度が湯水準備引当金の取崩しとなったことから 7億49百万円（ +2.8%）増益の 276億50百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績(内部取引消去前)は、次のとおりである。

#### [電気事業]

売上高は、電気料金の引下げなどから、前連結会計年度に比べ 75億76百万円（ 1.4%）減収の 5,159億61百万円となった。

一方、営業費用は、燃料価格の上昇や湯水に伴う需給関連費（燃料費 + 購入電力料）の増加に加え、制度変更に伴う原子力バックエンド費用の引当増はあったが、人件費が前連結会計年度の退職給付制度改定に伴う費用処理の反動減等から減少したほか、設備関連費（減価償却費 + 修繕費）も減少したことなどから、営業費用合計は、前連結会計年度に比べ 16億3百万円（ +0.3%）増加の 4,635億9百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 91億80百万円（ 14.9%）減益の524億52百万円となった。

#### [その他の事業]

売上高は、建設エンジニアリング部門における完成工事高の減少などから、前連結会計年度に比べ 61億45百万円（ 4.5%）減収の 1,305億52百万円となった。

一方、営業費用は、建設エンジニアリング部門の減少に加え、情報通信部門における減少もあったことから、前連結会計年度に比べ 81億32百万円（ 5.9%）減少の 1,296億60百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 19億87百万円改善し 8億92百万円の黒字となった。

(注) 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律(平成17年10月施行)」に基づき、使用済燃料再処理等積立金の積立(1,326億55百万円)を実施したことなどから、48億17百万円の支出(前連結会計年度は1,582億99百万円の収入)となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

坂出LNG(株)への投融資の増などから、前連結会計年度に比べ56億79百万円(+9.4%)増加し、663億47百万円の支出となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

上記に対応して、社債・借入金による資金調達を実施したことから、723億37百万円の収入(前連結会計年度は985億5百万円の支出)となった。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億72百万円増加し、75億84百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### [電気事業]

#### (1) 需給実績

種別		平成17年度	前年度比(%)	
発受電 電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	1,718	64.0
		火力発電電力量	12,762	88.6
		原子力発電電力量	15,210	110.9
		新エネルギー発電電力量	1	107.2
	他社受電電力量		9,007 79	107.1 810.2
	融通電力量		28 6,953	64.2 84.6
	揚水発電所の揚水用電力量		345	105.3
	合計		31,349	102.2
損失電力量(百万kWh)		3,381	97.2	
販売電力量(百万kWh)		27,968	102.8	
出水率(%)		74.1	-	

- (注) 1 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計である。  
 2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
 4 販売電力量の中には、自社事業用電力量(44百万kWh)を含んでいる。  
 5 出水率は、昭和49年度から平成15年度までの30ヵ年平均に対する比である。

## (2) 販売実績

## 契約高

種別		平成17年度 (平成18年3月31現在)	前年度比(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	2,430,928	100.2
	電力	439,965	98.2
	計	2,870,893	99.9
契約電力 (千kW)	電灯	1,490	110.8
	電力	7,783	100.2
	計	9,273	101.7

## 販売電力量及び料金収入

種別		平成17年度	前年度比(%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	9,410	102.6
	電力	18,558	102.9
	計	27,968	102.8
	他社販売	79	810.2
	地帯間販売	6,953	84.6
料金収入 (百万円)	電灯	197,344	100.0
	電力	250,072	100.1
	計	447,416	100.0
	他社販売	832	777.5
	地帯間販売	55,444	87.9

## 産業別(大口電力)需要実績

(百万kWh)

種別		平成17年度	前年度比(%)	
鉱工業	鉱業	46	117.9	
	製造業	食料品	415	103.3
		繊維工業	155	100.5
		パルプ・紙・紙加工品	1,377	109.2
		化学工業	1,644	105.9
		石油製品・石炭製品	328	97.3
		ゴム製品	42	100.3
		窯業・土石製品	20	62.0
		鉄鋼業	952	100.7
		機械器具	1,618	105.2
		その他	539	106.4
		小計	7,090	104.7
計	7,136	104.8		
その他	鉄道業	103	101.4	
	その他	543	102.6	
	計	646	102.4	
合計		7,782	104.6	

(3) 資材の状況

石炭、重油及び原油の受払状況

<石炭>

区分	期首貯炭(t)	受入量(t)	消費量(t)	期末貯炭(t)
平成16年度	301,712	2,831,644	2,812,688	320,668
平成17年度	320,668	2,780,793	2,687,394	414,067

<重油>

区分	期首貯油(kl)	受入量(kl)	消費量(kl)	期末貯油(kl)
平成16年度	121,104	668,177	703,231	86,050
平成17年度	86,050	572,688	549,480	109,258

<原油>

区分	期首貯油(kl)	受入量(kl)	消費量(kl)	期末貯油(kl)
平成16年度	90,588	338,223	372,281	56,530
平成17年度	56,530	274,862	256,456	74,936

価格の変遷

区分	石炭(円/t)	重油(円/kl)	原油(円/kl)
平成16年度	6,300	27,769	28,186
平成17年度	7,860	41,760	43,098

(注) 価格は、年度の購入平均価格である。

[その他の事業]

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとらない品目も多いことから、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示していない。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

電力自由化の進展など厳しい経営環境のなか、当社グループは、21世紀における成長と発展を確かなものとするため、「エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを高い品質で提供しつづけることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献する」というグループミッションを掲げ、グループを挙げてコスト競争力・営業力・技術力に磨きをかけ、強固な事業基盤を構築するとともに、お客さまに満足いただける事業・サービスを展開し、企業価値の安定的な増大をはかっていく。

また、こうしたグループ全体の経済的価値に加え、社会的価値の一層の向上をはかる観点から、電力の安定供給はもとより、コンプライアンスの徹底や環境保全といったCSR活動にも積極的に取り組むことにより、引き続きお客さまや株主・投資家の皆さまから、信頼され、評価・選択される企業グループを目指していく。

#### (2) 重点課題

以上の基本方針のもと、当社グループは、「暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ」を目指し、四国地域を基盤に、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる企業グループへ変革・成長していく。このため、次の4つを当面の重点課題として取り組み、グループの価値向上を追求していく。

##### 需要拡大に繋がる営業力の強化

新たなエネルギー需要を開拓し、収益力の強化をはかるため、

- ・ソリューション営業の充実によるお客さま満足度の向上とグループ挙げての電化推進
- ・多様なチャネルを活用したIHや全電化住宅の普及促進など家庭用需要の掘り起こし
- ・効率的な営業体制の構築と公正競争の徹底

などに取り組んでいく。

##### 安定的かつ効率的な電力供給の一層の促進

安全で安定した電力供給を大前提に、

- ・グループのトータルコスト低減に資する業務処理体制・プロセスの再構築
- ・将来のコストダウンに確実に繋がるものや現時点における必要最低限のものに厳選した設備・修繕工事の実施
- ・個々人のコスト意識のさらなる徹底

などをグループを挙げて推進し、競合他社に負けないコスト構造を実現していく。

##### コーポレート・ガバナンスの強化

企業活動全般を適切かつ効率的に遂行するとともに、法令遵守及び社会的責任を徹底していく観点から、

- ・コンプライアンスや環境保全、個人情報保護といったCSR活動の一層の充実と定着
- ・ステークホルダーとの積極的対話による経営品質の向上
- ・社会の要請や負託に応える内部統制システムの再構築

など、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、企業価値の増大をはかっていく。

### グループビジョン実現に向けた諸施策の展開

グループビジョンに掲げる「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」の実現を目指し、

- ・ LNGプロジェクトの着実な推進と総合エネルギー事業の基盤整備
- ・ IPP事業への参画など海外事業の一層の推進
- ・ 光通信サービス「ピカラ」の顧客獲得に向けたマーケティング強化
- ・ PFIや水道事業など自治体関連事業の拡大
- ・ グループ会社の強みとする技術・ノウハウを活用した事業機会の創出と事業展開

などに精力的に取り組むとともに、グループが提供するサービスを有機的に結びつけ、お客さまの利便性の向上と付加価値の創出をはかっていく。

### (3) 経営目標

以上のような取り組みを通じ、企業グループの収益性と安定性を総合的に向上させる観点から、

利益目標については、平成18～22年度の5年間に於いてROA〔総資本営業利益率〕4%以上を達成する

財務目標については、22年度末に株主資本比率を30%まで向上させる

ことを目指していく。

	目 標
ROA〔総資本営業利益率〕	4%以上（18～22年度平均）
株主資本比率	30%（22年度末）

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

##### (気候等による影響)

当社グループの連結売上高に占める電気事業のウエイトは9割に達しているが、その販売量は、気象の状況や四国地域の経済動向による影響を受ける。特に冷夏・暖冬となった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (燃料価格の変動による影響)

当社の火力燃料費は、原油価格や石炭価格、為替レートの動向による影響を受けるが、原子力発電を柱としたバランスのとれた電源構成に努めていることや、燃料価格及び為替レートの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的なものと考えられる。

##### (金利変動による影響)

当社グループの有利子負債残高は平成17年度末で7,520億円となっており、今後の金利情勢によっては、収支に影響を及ぼす可能性がある。ただし、当社グループの有利子負債残高は、固定金利に基づく長期資金がほとんどを占めていること等から、業績への影響は限定的なものと考えられる。

##### (電力自由化の影響)

電気事業においては、17年4月に、契約電力が50kW以上のすべてのお客さまが小売り自由化対象となり、卸電力取引所が運用を開始するとともに、振替供給料金が廃止された。さらに、19年4月頃を目途に、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において全面自由化についての検討が開始されることとなっている。

当社は、こうした自由化の進展に伴う事業リスクの増大に備え、グループを挙げて営業力の強化と低コスト構造の構築に努めており、当面影響は限定的と考えているが、競争の進展度合によっては、将来、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、電力自由化の進展の中で、原子力発電及びバックエンド事業については、超長期の事業で不確実性を有することから、その円滑な推進をはかるため、昨年、日本原燃(株)六ヶ所再処理施設の事業開始が視野に入ったことを受け、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律(平成17年10月施行)」などの法令が整備された。これにより、六ヶ所再処理施設で処理される使用済燃料に係るバックエンド費用については、使用済燃料の発生時点で、再処理施設の廃止措置費用など従来未確定であった部分も電気料金による回収が可能となるとともに、外部積立が開始され、再処理等に係るリスクの軽減がはかられた。

六ヶ所再処理施設の再処理能力を超えて発生する使用済燃料については、現在、再処理等を行う具体的な計画がなく費用の合理的な見積りができないことから、引当を行っていない。しかし、「原子力政策大綱(平成17年10月閣議決定)」において使用済燃料は国内で全量再処理するとの基本方針が示され、将来、費用の発生が確実な中、具体的な計画が固まった時点で一括引当する現状の方法では、その時点で過大な財務負担が生じることとなる。このため、具体的な計画が固まるまでの間における引当金計上について、18年度決算からの導入を目指し、電気事業分科会の下で検討が進められることとなっている。

なお、「原子力発電施設解体引当金」については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部改正(平成17年12月施行)により、解体費用算定の前提となるクリアランスレベルが変更されたことなどから、積立の過不足について、電気事業分科会の下で検証が行われることとなっている。

(電気事業以外の事業)

電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めていくが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性がある。

(自然災害)

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有している。当社グループでは高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施することはもとより、災害リスクを検討し、適宜、対策を講じているが、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当なし。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、技術力・競争力の向上を目的として、(株)四国総合研究所を中心に、電力の供給・利用などの研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、52億1百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

主要な研究課題は次のとおりである。

### (1) コスト低減のための研究開発

設備の長寿命化技術、運用保守の高度化・効率化技術など、設備投資の抑制及び運用・保守コストの低減に関する研究開発を行っている。

### (2) 電力の安定供給のための研究開発

電力系統の安定運用技術、原子力発電所の保全に関する技術、コンクリート構造物の健全性評価などに関する研究開発を行っている。

### (3) お客様のニーズにお応えするための研究開発

農業分野等における電力の有効利用技術、業務用電化機器や蓄熱技術を活用したシステムなどに関する研究開発を行っている。

### (4) 環境保全のための研究開発

二酸化炭素の固定化技術、バイオマス利用技術、石炭灰利用技術などに関する研究開発を行っている。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

財政状態の推移	〔 〕内は、対前年度末増減額 (億円)				
	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
資産	( 734) 15,151	( 701) 14,450	( 394) 14,056	( 425) 13,631	(964) 14,595
社債・借入金	( 527) 8,384	( 619) 7,765	( 473) 7,291	( 759) 6,532	(987) 7,520
株主資本	( 156) 3,680	(32) 3,712	(69) 3,781	(72) 3,853	(68) 3,921
株主資本比率	24.3%	25.7%	26.9%	28.3%	26.9%
有利子負債倍率	2.3倍	2.1倍	1.9倍	1.7倍	1.9倍

(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 株主資本

- < 資産 > 設備投資を抑制するなか、事業用資産の償却進捗に伴い、資産残高は減少傾向にあり、17年度末残高は、13年度末に比べ 556億円 ( 3.7% ) 減少した。
- < 社債・借入金 > 有利子負債の削減を進めてきたため、17年度末残高は、13年度末に比べ 864億円 ( 10.3% ) 減少した。
- < 株主資本 > 自己株式の買受けを継続しているが、適正利益が確保できていることから、17年度末残高は、13年度末に比べ 241億円 ( +6.6% ) 増加した。

以上の結果、17年度末の株主資本比率は、13年度末に比べ2.6%上昇し26.9%となった。

当社グループのコア事業である電気事業は、自由化の進展に伴い事業リスクが増大してきている。このため、財務の健全性を確保したうえで資本コストを最小化できる目標資本構成を株主資本比率30%とし、22年度末の達成を目指している。

### (2) 経営成績の分析

経営成績の推移		〔 〕内は対前年度増減率 (億円)				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
売上高		[ 0.5%] 6,107	[ 4.3%] 5,847	[ 3.9%] 5,618	[2.6%] 5,762	[ 1.5%] 5,674
営業利益		[ 6.9%] 703	[ 1.8%] 690	[ 13.1%] 599	[1.4%] 608	[ 12.6%] 531
総資本		[ 4.6%] 15,151	[ 4.6%] 14,450	[ 2.7%] 14,056	[ 3.0%] 13,631	[7.1%] 14,595
総資本営業利益率		$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資本}}$ 4.5%	4.7%	4.2%	4.4%	3.8%
内訳	売上高営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$ 11.5%	11.8%	10.7%	10.6%	9.4%
	総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$ 0.39回/年	0.40回/年	0.39回/年	0.42回/年	0.40回/年
備考			平成14年10月 電気料金改定 (引下げ)			平成17年4月 電気料金改定 (引下げ)

電気料金引下げなどに伴う売上高営業利益率の低下により、総資本営業利益率も低下傾向となっている。

本年7月からの電気料金の更なる引下げなど収益環境は一層厳しくなるが、営業力やコスト競争力などを強化し、18~22年度の平均で総資本営業利益率4%以上の確保に努めていく。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の電気事業の設備投資は、需要の増加に対応した送変電・配電系統増強工事をはじめ、劣化診断に基づく適切な設備の維持・更新工事、地域に密着した環境保全対策工事などを実施し、合計（内部取引消去前）で551億58百万円となった。

また、その他の事業については、情報通信専門における光サービス関連工事などを実施し、合計（内部取引消去前）で94億74百万円となった。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額（内部取引消去後）は、630億44百万円となった。

なお、上記記載金額をはじめ、「第3 設備の状況」における各項目の記載金額には、消費税等は含まれていない。

平成17年度 設備別投資額

項目		金額(百万円)
電気事業	電 源	15,609
	送 電	2,334
	変 電	3,489
	配 電	10,561
	そ の 他	3,556
	計	35,551
	原 子 燃 料	19,607
	合計	55,158
その他の事業		9,474
総計		64,632
消去又は全社		1,588
総合計		63,044

(注) 重要な設備の除却及び売却はない。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)	
		土地	建物	構築物	機械装置	その他	計		
水力 発電設備	発電所数	58カ所	(9,829,016)						158
	認可最大出力	1,143,426kW	2,436	2,219	55,964	22,000	2,421	85,042	
火力 発電設備	発電所数	4カ所	(1,335,056)						381
	認可最大出力	3,696,000kW	6,727	10,247	30,732	84,710	406	132,824	
原子力 発電設備	発電所数	1カ所	(909,489)						262
認可最大出力	2,022,000kW	4,582	15,707	16,632	94,485	1,346	132,753		
内燃力 発電設備	発電所数	2カ所	(-)						-
認可最大出力	10,320kW	-	19	-	565	0	584		
送電設備	架空電線路	・ 亘長 3,258km ・ 回線延長 6,146km	(3,200,462) 19,030	109	155,444	13,575	35,712	223,871	138
	地中電線路	・ 亘長 100km ・ 回線延長 178km							
支持物数	11,543基								
変電設備	変電所数	205カ所	(1,645,932) 17,759	5,219	-	99,061	233	122,273	156
	認可出力	19,801,200kVA							
	調相設備容量	3,367,000kVA							
	変換所数	1カ所							
認可変換容量	1,400,000kW								
配電設備	架空電線路	・ 亘長 43,559km ・ 電線延長162,824km	(12,893) 113	123	166,681	48,679	517	216,116	557
	地中電線路	・ 亘長 700km ・ 電線延長 1,105km							
	支持物数	826,813基							
	変圧器個数	467,085個							
	変圧器容量	8,174,832kVA							
業務設備	事業所数 本店 1カ所 営業所25カ所 支店(社)9カ所	(670,395) 9,102	16,536	-	11,905	742	38,286	2,732	

(注) 1 土地欄の( )内は、面積(m<sup>2</sup>)である。

2 従業員数欄には、建設工事従事者21人が含まれていない。

3 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

主要発電所(平成18年3月31日現在)

水力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	水系	認可出力(kW)	
				最大	常時
本川	高知県吾川郡いの町	491,360	吉野川	615,000	- (注2)
蔭平	徳島県那賀郡那賀町	411,291	那賀川	46,500	0
平山	高知県香美市土佐山田町	119,902	吉野川	41,500	6,100
広野	徳島県那賀郡那賀町	137,321	那賀川	35,700	0
大渡	高知県吾川郡仁淀川町	21,332	仁淀川	33,000	920
分水第一	" " いの町	325,363	吉野川	26,600	10,000
柳谷	愛媛県上浮穴郡久万高原町	211,668	仁淀川	23,000	1,100
面河第三	" " "	145,289	"	22,000	2,400
松尾川第二	徳島県三好市井川町	93,986	吉野川	21,400	13,000
松尾川第一	" " "	409,753	"	20,800	11,900
津賀	高知県高岡郡四万十町	849,942	渡川	18,650	5,860
佐賀	" " 黒潮町	217,243	"	15,700	0
穴内川	" 香美市土佐山田町	1,475,884	吉野川	12,500	1,400
大森川	" 吾川郡いの町	1,023,298	"	12,200	0
天神	" 高知市土佐山	25,873	"	11,800	1,500
分水第三	" 吾川郡いの町	69,477	仁淀川	10,900	3,500
仁淀川第三	" 高岡郡越知町	48,135	"	10,000	1,800

(注) 1 上表は、当社水力発電所58カ所のうち認可最大出力10,000kW以上の発電所である。

2 純揚水式の発電所である。

汽力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力(kW)
			最大
坂出	香川県坂出市	287,125	1,345,000
阿南	徳島県阿南市	289,699	1,245,000
橋湾	徳島県阿南市	314,753	700,000
西条	愛媛県西条市	308,963	406,000

原子力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力(kW)
			最大
伊方	愛媛県西宇和郡伊方町	858,510	2,022,000

主要送電線路(平成18年3月31日現在)

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
阿波幹線	架空	500	52.08
南阿波幹線	架空	500	36.67
四国中央西幹線	架空	500	72.48
四国中央中幹線	架空	500	50.05
四国中央東幹線	架空	500	62.64

主要変電所(平成18年3月31日現在)

変電所名	所在地	土地面積 (m <sup>2</sup> )	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)
阿波	徳島県名西郡神山町	66,865	500	750,000
川内	愛媛県東温市	90,986	500	1,500,000
東予	愛媛県四国中央市	169,025	500	750,000
讃岐	香川県綾歌郡綾川町	328,850	500	1,500,000
国府	徳島県徳島市	24,627	187 66	675,000
鳴門	徳島県鳴門市	39,775	187 66	620,000
高知	高知県高知市	24,141	187	700,000
三島	愛媛県四国中央市	16,324	187	550,000
麻	香川県三豊市	18,966	187 66	615,000
高松	香川県高松市	25,568	187	900,000
松山	愛媛県松山市	33,868	187	800,000
北松山	愛媛県松山市	6,740	187	600,000
壬生川	愛媛県西条市	17,146	187	575,000

主要変換所(平成18年3月31日現在)

変換所名	所在地	土地面積 (m <sup>2</sup> )	電圧 (kV)	変換容量 (kW)
阿南	徳島県阿南市	160,198	(交流) 500 (直流) ± 250	1,400,000

主要業務設備(平成18年3月31日現在)

事業所名	所在地	土地面積 (m <sup>2</sup> )
本店	香川県高松市	162,858
支店等	徳島県徳島市ほか	507,537

## (2) 国内子会社

## &lt; 主要な子会社 &gt;

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地	建物	構築物	機械装置	その他	計	
(株)STNet	本社(香川県高松市) 他7事業所	電気通信設備	(6,843) 933	902	7,599	9,576	481	19,493	537
		情報システム 設備	(353) 69	143	6	113	2,383	2,716	
四国計測工業 (株)	善通寺工場(香川県 善通寺市)他2工場	電気機器等 生産設備	(83,336) 1,652	568	23	372	115	2,732	925
	本社(香川県仲多度郡 多度津町)他10事業所	業務設備	(4,746) 341	544	11	3	70	972	
四電エンジニ アリング(株)	本社(香川県高松市) 他16事業所	業務設備	(36,973) 3,237	2,490	168	95	252	6,244	1,053
四電ビジネス (株)	本社(香川県高松市) 他13事業所	賃貸ビル等	(46,292) 4,423	21,523	351	53	1,271	27,623	541

- (注) 1 上記設備はすべて「その他の事業」に関連するものである。  
 2 土地欄の( )内は、面積(m<sup>2</sup>)である。  
 3 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。  
 4 上記の他、主要な賃借及びリース資産として、以下のものがある。

会社名	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
(株)STNet	情報システム設備 ホストコンピュータほか 情報システム機器	456

## (3) 在外子会社

該当なし。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

電気事業については、次の事項に重点をおいて平成18年度設備投資計画を策定した。

- ・エネルギーセキュリティや地球環境問題等に配慮した安全・安定的な設備の形成
  - ・機器仕様の標準化、新技術・新工法の活用や効果的な設備保全対策などの推進による競争力ある設備の形成
- また、その他の事業については、光通信サービス関連工事などを中心に実施していく計画である。

平成18年度設備投資計画

	項目	金額(百万円)
電気事業	電 源	18,900
	送 電	3,944
	変 電	3,529
	配 電	10,255
	そ の 他	5,437
	計	42,065
	原 子 燃 料	11,222
	合計	53,287
その他の事業		8,382
総計		61,669

(注) 重要な設備の除却及び売却の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

(注) 平成18年3月31日に5,000,000株を消却した結果、会社が発行する株式の総数は772,956,066株となった。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	253,086,202	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	253,086,202	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株) (注1)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円) (注2)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年5月14日	585,800	277,502,636		145,551		35,140
平成13年5月22日	343,800	277,158,836		145,551		35,140
平成14年3月29日	4,070,400	273,088,436		145,551		35,140
平成14年5月10日		273,088,436		145,551	26	35,166
平成14年7月5日	3,702,234	269,386,202		145,551		35,166
平成14年12月3日		269,386,202		145,551	31	35,198
平成15年3月31日	1,300,000	268,086,202		145,551		35,198
平成16年3月31日	5,000,000	263,086,202		145,551		35,198
平成17年3月31日	5,000,000	258,086,202		145,551		35,198
平成18年3月31日	5,000,000	253,086,202		145,551		35,198

- (注) 1 利益による自己株式の消却に伴う発行済株式総数の減少  
2 株式交換に伴う交換差益による資本準備金の増加

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	8	172	48	870	109	21	151,959	153,187	
所有株式数 (単元)	62,841	835,911	6,371	205,832	50,278	32	1,338,855	2,500,120	3,074,202
所有株式数 の割合(%)	2.51	33.44	0.26	8.23	2.01	0.00	53.55	100	

(注) 1 期末現在の自己株式は7,655,435株であり、「個人その他」に76,554単元(7,655,400株)、「単元未満株式の状況」に35株含まれている。

なお、自己株式7,655,435株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末現在の実保有残高は7,655,335株である。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が81単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,254	3.66
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	8,851	3.50
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	8,846	3.50
住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16番5号	7,062	2.79
高知県	高知県高知市丸の内1丁目2-20	6,230	2.46
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,098	2.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,752	1.88
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,244	1.68
四国電力従業員持株会	香川県高松市丸の内2番5号	4,158	1.64
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,669	1.45
計		62,163	24.56

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が、7,655千株(3.02%)ある。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,655,300		
	(相互保有株式) 普通株式 1,728,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 240,628,700	2,406,205	
単元未満株式	普通株式 3,074,202		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	253,086,202		
総株主の議決権		2,406,205	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,100株、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式100株が含まれている。また、議決権の数から、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数81個、株式名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個を除いている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式35株、株式会社四電工の相互保有株式45株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	7,655,300		7,655,300	3.02
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 松島町1丁目11-22	1,728,000		1,728,000	0.68
計		9,383,300		9,383,300	3.71

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成17年6月29日決議)	7,000,000	15,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	5,969,300	14,999,959,500
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,030,700	40,500
未行使割合(%)	14.72	0.00

(注) 前授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は 2.71%である。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は 移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する 処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	5,000,000	10,691,054,026
合併、株式交換、会社分割に係る 取得自己株式の移転		

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	8,116,540

(注) 保有自己株式数には、単元未満株式の買取り等による保有株式数は含んでいない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日決議

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	7,000,000	18,500,000,000

- (注) 1 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は 2.77%である。  
 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、上記事項のほか、当該定時株主総会の日より1年間を自己株式を取得することができる期間として決議している。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続を基本方針としており、期末配当を1株につき25円とし、中間配当と合わせて年50円の配当を実施することとした。

また、将来とも安定配当の継続を基本に、経営環境や業績の動向、さらには、当社を取り巻くステークホルダー間のバランスにも配慮の上、適切な対応を図っていく。

なお、内部留保資金については、事業投資資金や財務体質の強化などに活用していく。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月29日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
最高(円)	2,075	1,931	2,035	2,125	2,635
最低(円)	1,588	1,635	1,786	1,813	2,015

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	2,470	2,450	2,485	2,610	2,620	2,635
最低(円)	2,320	2,340	2,370	2,395	2,495	2,440

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役会長 代表取締役	大西 淳 (昭和9年10月27日生)	昭和34年4月 四国電力(株)入社 平成3年6月 同社 支配人資材部長 平成5年6月 同社 取締役立地環境部長 平成7年6月 同社 常務取締役 平成8年10月 同社 常務取締役電源立地推進本部長 平成10年6月 同社 取締役副社長電源立地推進本部長 平成11年6月 同社 取締役社長 平成17年6月 同社 取締役会長	23,434株
取締役社長 代表取締役	常盤 百樹 (昭和17年1月1日生)	昭和39年4月 四国電力(株)入社 平成7年3月 同社 支配人企画部担当 平成7年6月 同社 取締役企画部担当 平成8年10月 同社 取締役企画部担当, 電源立地推進本部副部長 平成10年6月 同社 常務取締役 平成12年8月 同社 常務取締役営業推進本部長 平成13年6月 同社 取締役副社長営業推進本部長 平成17年6月 同社 取締役社長	21,098株
取締役副社長 原子力本部長 土木建築部担当 代表取締役	太田 克己 (昭和15年4月8日生)	昭和41年4月 四国電力(株)入社 平成8年6月 同社 支配人原子力部担当 平成9年6月 同社 取締役原子力本部副本部長伊方発電所担当 平成11年6月 同社 常務取締役原子力本部長 平成13年6月 同社 取締役副社長原子力本部長 平成14年6月 同社 取締役副社長原子力本部長, 情報システム部担当 平成15年6月 同社 取締役副社長原子力本部長 平成17年6月 同社 取締役副社長原子力本部長, 土木建築部担当	12,615株
取締役副社長 秘書部・総務部・立地部・人事労務部・総合研修所・総合健康開発センター担当 代表取締役	宮地 正隆 (昭和18年1月1日生)	昭和41年4月 四国電力(株)入社 平成9年6月 同社 支配人高知支店長 平成10年6月 同社 取締役高知支店長 平成11年6月 同社 取締役労務部長 平成13年3月 同社 取締役人事労務部担当 平成13年6月 同社 常務取締役 平成14年6月 同社 常務取締役人事労務部・総合研修所・総合健康開発センター担当 平成16年6月 同社 常務取締役秘書部・立地部・人事労務部・総合研修所・総合健康開発センター担当 平成17年6月 同社 取締役副社長秘書部・総務部・立地部・人事労務部・総合研修所・総合健康開発センター担当	12,750株
取締役副社長 総合企画室長 広報部担当 代表取締役	千葉 昭 (昭和21年6月30日生)	昭和44年4月 四国電力(株)入社 平成11年6月 同社 支配人企画部長, 電源立地推進本部本部員 平成12年6月 同社 取締役企画部長, 電源立地推進本部本部員 平成12年8月 同社 取締役経営企画部長, 電源立地推進本部本部員 平成14年6月 同社 取締役総合企画室経営企画部長 平成15年6月 同社 常務取締役情報通信本部長 平成16年6月 同社 常務取締役情報通信本部長, 総務部担当 平成17年6月 同社 取締役副社長総合企画室長, 広報部担当	11,496株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 火力本部長	四宮幸生 (昭和18年10月23日生)	昭和41年4月 四国電力(株)入社 平成10年6月 同社 支配人原子力部担当 平成11年6月 同社 取締役原子力本部副本部長伊方発電所長 平成15年6月 同社 常務取締役火力本部長	5,328株
常務取締役 営業推進本部長	眞鍋民雄 (昭和21年3月10日生)	昭和43年4月 四国電力(株)入社 平成10年6月 同社 支配人東京支社長 平成11年6月 同社 取締役東京支社長 平成15年6月 同社 取締役営業推進本部副本部長営業部・市場開発部担任 平成15年6月 四電ビジネス(株) 監査役 平成16年3月 四国電力(株) 取締役営業推進本部副本部長営業部・営業開発部担任 平成16年6月 同社 常務取締役営業推進本部副本部長, 広報部担当 平成16年6月 四国計測工業(株) 取締役 平成17年6月 四国電力(株) 常務取締役営業推進本部長	5,377株
常務取締役 経理部・資材部・東京支社担当	眞鍋省三 (昭和23年2月5日生)	昭和45年4月 四国電力(株)入社 平成11年6月 同社 支配人経理部長 平成13年6月 同社 取締役経理部長 平成15年6月 四電エンジニアリング(株) 監査役 平成16年6月 四国電力(株) 常務取締役経理部・資材部・東京支社担当 平成17年6月 四電ビジネス(株) 取締役 平成18年6月 (株)S T N e t 監査役	7,114株
常務取締役 原子力本部副本部長 伊方発電所駐在	石崎幸人 (昭和19年12月13日生)	昭和49年5月 四国電力(株)入社 平成11年6月 同社 支配人原子力部長, 電源立地推進本部本部員 平成13年6月 同社 取締役原子力部長, 電源立地推進本部本部員 平成13年6月 四電エンジニアリング(株) 取締役 平成14年6月 四国電力(株) 取締役原子力本部原子力部長 平成15年6月 同社 取締役原子力本部副本部長原子力部長 平成17年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長伊方発電所駐在	11,174株
常務取締役 情報通信本部長	古賀良隆 (昭和21年11月19日生)	昭和49年10月 四国電力(株)入社 平成12年6月 同社 支配人情報システム部長 平成13年6月 同社 取締役情報システム部長 平成14年6月 同社 取締役情報システム部担任 平成14年6月 (株)エスティネット(現 (株)S T N e t) 取締役 平成15年6月 四国電力(株) 取締役情報通信本部副本部長事業統括部長 平成17年6月 同社 常務取締役情報通信本部長	5,656株
常務取締役 電力輸送本部長	小野健 (昭和21年3月10日生)	昭和43年4月 四国電力(株)入社 平成14年6月 同社 支配人電力輸送本部送変電部長 平成15年6月 同社 取締役電力輸送本部送変電部長 平成16年6月 同社 取締役電力輸送本部副本部長系統運用部・水力部担任 平成17年6月 同社 常務取締役電力輸送本部長	5,750株
取締役 総合企画室事業企画部長	青木晃 (昭和22年2月17日生)	昭和44年4月 四国電力(株)入社 平成9年6月 同社 資材燃料部長 平成11年6月 同社 支配人総務部長 平成13年6月 同社 取締役事業企画部長 平成14年6月 同社 取締役総合企画室事業企画部長	7,786株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 営業推進本部副本部長 営業部長	池田 修 (昭和21年12月17日生)	昭和46年4月 四国電力(株)入社 平成10年6月 同社 営業部長 平成12年6月 同社 支配人営業部長 平成13年6月 同社 取締役営業部長 平成14年6月 同社 取締役営業推進本部営業部長 平成17年6月 同社 取締役営業推進本部副本部長営業部長	6,870株
取締役 高知支店長	溝渕 昌弘 (昭和19年10月21日生)	昭和46年4月 四国電力(株)入社 平成11年6月 同社 原子燃料部長 平成12年6月 同社 支配人原子燃料部長 平成14年6月 同社 取締役資材部長 平成16年6月 同社 取締役高知支店長	4,794株
取締役 松山支店長	洲之内 徹 (昭和23年10月17日生)	昭和46年4月 四国電力(株)入社 平成10年6月 同社 原子力本部本部付部長 平成11年6月 同社 組織人事部長 平成13年3月 同社 人事労務部長 平成13年6月 同社 支配人人事労務部長 平成15年6月 同社 取締役東京支社長 平成17年6月 同社 取締役松山支店長	5,905株
取締役 審査室長兼審査担当 部長	谷脇 美穂 (昭和22年10月26日生)	昭和45年4月 四国電力(株)入社 平成9年6月 同社 立地環境部長, 電源立地推進本部本部員 平成13年3月 同社 立地部長, 電源立地推進本部本部員 平成13年6月 同社 支配人徳島支店長 平成16年6月 同社 取締役審査室長兼審査担当部長	18,639株
取締役 総合企画室経営企画 部長	武井 邦夫 (昭和23年3月28日生)	昭和47年4月 四国電力(株)入社 平成11年6月 同社 企画部部长 平成12年8月 同社 経営企画部部长 平成14年6月 同社 支配人審査室審査担当部長 平成15年6月 同社 支配人総合企画室経営企画部長 平成16年6月 同社 取締役総合企画室経営企画部長	5,104株
取締役 原子力本部伊方発電 所長	柿木 一高 (昭和24年3月14日生)	昭和47年4月 四国電力(株)入社 平成12年6月 同社 総合研修所長 平成14年6月 同社 支配人原子力本部伊方発電所副所長 平成15年6月 同社 支配人原子力本部伊方発電所長 平成17年6月 同社 取締役原子力本部伊方発電所長	9,282株
取締役 営業推進本部副本部長 配電部長	玉井 左千夫 (昭和24年10月4日生)	昭和47年4月 四国電力(株)入社 平成11年6月 同社 審査室審査担当部長 平成13年6月 同社 配電部長 平成14年6月 同社 営業推進本部配電部長 平成15年6月 同社 支配人営業推進本部配電部長 平成17年6月 同社 取締役営業推進本部副本部長配電部長	3,426株
取締役 東京支社長	河合 幹夫 (昭和26年1月2日生)	昭和48年4月 四国電力(株)入社 平成13年6月 同社 総務部長 平成15年6月 同社 支配人総務部長 平成16年6月 同社 支配人総務部担任 平成17年6月 同社 取締役東京支社長	3,745株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常任監査役 (常勤)	高濱 孝 (昭和16年12月17日生)	昭和39年4月 四国電力(株)入社 平成6年6月 同社 支配人経理部長 平成9年6月 同社 取締役総務部長 平成11年6月 同社 常務取締役電源立地推進本部長 平成11年6月 ㈱四国情報通信ネットワーク(現 ㈱S T N e t) 監査役 平成14年6月 四国電力(株) 常務取締役総務部・立地部・考査室・ 経理部担当 平成16年6月 同社 常任監査役 平成16年6月 四電ビジネス(株) 監査役 平成16年6月 四電エンジニアリング(株) 監査役	21,377株
監査役 (常勤)	田岡 聰 (昭和19年10月4日生)	昭和42年4月 四国電力(株)入社 平成5年6月 同社 配電部長 平成7年6月 同社 支配人資材部長 平成8年3月 同社 支配人資材燃料部長 平成9年6月 同社 支配人考査室長 平成11年6月 同社 支配人高松支店長 平成14年6月 同社 監査役 平成14年6月 ㈱四電工 監査役	8,722株
監査役	入交 太二郎 (昭和2年4月23日生)	昭和54年5月 入交産業(株)(現 入交グループ本社(株)) 取締役社長 昭和62年5月 同社 取締役会長 平成5年6月 四国電力(株) 監査役	102株
監査役	住友 俊一 (昭和5年8月21日生)	昭和61年6月 ㈱阿波銀行 取締役頭取 平成8年6月 同社 取締役会長 平成14年6月 同社 相談役 平成16年6月 四国電力(株) 監査役	10,000株
監査役	麻生 俊介 (昭和9年9月19日生)	昭和10年6月 ㈱伊予銀行 取締役頭取 平成15年6月 四国旅客鉄道(株) 監査役 平成17年6月 ㈱伊予銀行 取締役会長 平成18年6月 四国電力(株) 監査役	0株
計	25名		227,544株

(注) 監査役 入交太二郎、住友俊一及び麻生俊介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (基本的な考え方)

当社は、取締役・監査役制度のもと、業務執行・経営の監督体制の強化に努め、迅速かつ的確な意思決定に基づく経営、透明度の高い経営及び法令・企業倫理を遵守した事業運営を推進していく。

### (施策の実施状況)

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容

当社は、取締役会と監査役がそれぞれの機能を十全に発揮できるよう、監査役設置会社を選択している。

「取締役会」は、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役の職務執行を監督する機関として、原則として月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催している。当年度末現在の取締役は21名であり、全員を社内から選任している。

また、取締役会に付議する事項やそれ以外の重要な事項は、役付取締役をメンバーとし、常任監査役も出席する常務会を、原則として週1回開催し、審議している。

「監査役」は、監査役会で決定した方針に従い取締役の職務執行状況を監査している。当年度末現在の監査役は4名であり、うち2名は社外から選任している。

##### 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、年度ごとに、経営の基本的な方針・計画を定めたグループ経営計画を策定し、これを軸に計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開している。併せて、経営管理に関わる諸規程を整備し、各職位の責任・権限や業務の基本的な枠組みを明確にして、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行をはかっている。こうした統制システムについては、適正かつ有効に機能しているかどうか、「考査室」が内部監査している。

リスクマネジメントに関しては、それぞれの担当部署が実施しているが、必要に応じて、全社横断的な「コンプライアンス推進委員会」や「東南海・南海地震対策検討委員会」、「個人情報保護推進委員会」などを設置し、総合的なリスク管理を行っている。

なお、コンプライアンスの推進については、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」のもと、「四国電力行動規範」とその具体的事項を定めた「四国電力コンプライアンスガイドライン」を制定するとともに、社内外に相談窓口を設置するなど体制を整備し、全社大で精力的な活動を進めている。

##### 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

監査役は、取締役会等の重要会議への出席や重要書類の調査、代表取締役との懇談会などにより、取締役の重要な意思決定状況を監査するほか、「監査役室」に7名の専任スタッフを配置し、取締役の職務執行の適法性に主眼を置いた監査を行っている。また、関係会社から経営状況の報告を受けるほか、考査室の監査内容の調査・活用ならびに会計監査人、関係会社の監査役との定期的な意見交換などを行うことにより、監査の精度と実効性を高めている。

一方、考査室については、考査担当、原子力監査担当を合わせて26名の要員を配置し、業務の適正性及び効率性の観点から、関係会社を含む内部監査を実施している。

会計監査は、監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定社員である公認会計士 吉川郁夫、鍋嶋明人、高田武の3名が執行した。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補3名、その他1名となっている。

## 役員報酬・賞与及び監査報酬

当年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬・賞与、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

### < 役員報酬・賞与 >

取締役を支払った報酬	352百万円	取締役に支払った賞与	101百万円
監査役を支払った報酬	58百万円	監査役に支払った賞与	18百万円
計	410百万円	計	120百万円

(注)上記には使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与は含まない。

### < 監査報酬 >

監査証明に係る報酬	45百万円
上記以外の報酬	-百万円
計	45百万円

## (2) 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

2名の社外監査役は、当社との間に特別の利害関係はない。

## (3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近の取り組み

本年3月に、社長を委員長とする「CSR推進会議」を設置し、環境問題、コンプライアンス、個人情報保護をはじめとして、当社が果たすべき様々な社会的責任について、全社的な取り組みを統括・推進する体制を整備した。

また、本年4月には、会社法施行を踏まえた「業務の適正を確保するための内部統制システム構築の基本方針」を策定し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでいくこととしている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、「電気事業会計規則」が「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成16年経済産業省令第117号及び平成17年経済産業省令第92号)により改正されたため、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、「電気事業会計規則」が「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成16年経済産業省令第117号及び平成17年経済産業省令第92号)により改正されたため、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
固定資産						
(1) 有形及び無形固定資産						
1	注1 2,3	86,067		83,497		
2		146,074		130,620		
3		139,515		131,010		
4		234,233		221,866		
5		128,463		120,184		
6		210,437		209,605		
7		注6	109,433		106,496	
8			11,061		7,911	
有形及び無形固定資産 合計		1,065,287		1,011,192		
(2) 核燃料						
1	注4	23,798		14,324		
2		84,981		98,583		
核燃料合計		108,780		112,907		
(3) 投資その他の資産						
1	注4	43,668		51,917		
2		-		132,655		
3		33,945		27,759		
4		26,584		35,519		
5		28		50		
投資その他の資産合計		104,170		247,802		
固定資産合計			1,278,237		1,371,903	94.0
流動資産						
1	注4	6,412		7,584		
2		50,320		46,871		
3		13,893		21,653		
4		8,938		7,944		
5		5,600		3,833		
6		282		238		
流動資産合計			84,881		87,649	6.0
資産合計			1,363,119	100.0	1,459,552	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債							
1		320,000			350,000		
2		202,896			190,758		
3		24,982			25,465		
4		127,327			-		
5		-			133,169		
6		54,257			58,305		
7	注7	16,045			11,121		
固定負債合計			745,508	54.6		768,820	52.7
流動負債							
1		68,981			99,744		
2		54,000			54,000		
3		13,000			63,000		
4		30,367			31,148		
5	注5	20,841			6,951		
6		76			-		
7		40,223			41,806		
流動負債合計			227,490	16.7		296,650	20.3
特別法上の引当金							
湯水準備引当金		3,519	3,519	0.3	620	620	0.0
負債合計			976,519	71.6		1,066,092	73.0
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,234	0.1		1,264	0.1
(資本の部)							
資本金			145,551	10.7		145,551	10.0
資本剰余金			35,200	2.6		35,204	2.4
利益剰余金			209,896	15.4		214,118	14.7
その他有価証券評価差額金			8,396	0.6		14,301	1.0
自己株式		注10	13,680	1.0		16,979	1.2
資本合計			385,365	28.3		392,196	26.9
負債、少数株主持分及び 資本合計			1,363,119	100.0		1,459,552	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 電気事業営業収益		522,216			514,653		
2 その他の売上高		54,046	576,263	100.0	52,757	567,410	100.0
営業費用							
1 電気事業営業費用	注1 2,3	459,693			461,799		
2 その他の営業費用							
(a) 売上原価	注1,3	49,509			47,032		
(b) 販売費及び一般管理費	注1 2,3	6,247	515,450	89.4	5,399	514,231	90.6
営業利益			60,812	10.6		53,179	9.4
営業外収益							
1 受取配当金		439			398		
2 受取利息		43			281		
3 有価証券売却益		1,072			0		
4 持分法による投資利益		529			469		
5 雑収入		236	2,321	0.4	493	1,642	0.3
営業外費用							
1 支払利息		17,443			14,223		
2 有価証券評価損		219			260		
3 雑損失		965	18,628	3.3	643	15,127	2.7
経常利益			44,506	7.7		39,694	7.0
渴求準備金引当 又は取崩し							
渴求準備金引当		2,652					
渴求準備引当金 取崩し(貸方)			2,652	0.4	2,899	2,899	0.5
税金等調整前当期純利益			41,853	7.3		42,593	7.5
法人税、住民税及び事業税		20,387			10,929		
法人税等調整額		5,513	14,874	2.6	3,947	14,877	2.6
少数株主利益			78	0.0		66	0.0
当期純利益			26,901	4.7		27,650	4.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			35,198		35,200
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		2	2	3	3
資本剰余金期末残高			35,200		35,204
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			202,813		209,896
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		26,901		27,650	
2 連結範囲拡大による 増加高		2,549	29,450		27,650
利益剰余金減少高					
1 配当金		12,746		12,508	
2 役員賞与		234		229	
3 自己株式消却額		9,386	22,367	10,691	23,428
利益剰余金期末残高			209,896		214,118

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		41,853	42,593
減価償却費		97,572	89,813
核燃料減損額		9,136	10,378
使用済燃料再処理工程損		519	431
固定資産除却損		5,318	5,679
退職給付引当金の増加額又は減少額( )		20,232	483
使用済核燃料再処理引当金の増加額		8,169	
使用済燃料再処理等引当金の増加額			5,842
原子力発電施設解体引当金の増加額		1,769	4,048
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		13	22
湯水準備引当金の増加額又は減少額( )		2,652	2,899
使用済燃料再処理等積立金の増加額			132,655
前払年金費用の増加額( )又は減少額		2,118	2,343
売掛債権の減少額		2,632	3,449
たな卸資産の増加額( )又は減少額		26	7,228
確定拠出年金債務の増加額又は 減少額( )		16,623	5,763
買掛債務の増加額		3,675	780
持分法による投資利益		529	469
支払利息		17,443	14,223
その他		2,139	6,207
小計		190,903	32,549
利息及び配当金の受取額		590	685
利息の支払額		17,687	14,466
法人税等の支払額		15,507	23,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		158,299	4,817
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		60,615	62,070
固定資産の売却による収入		698	1,417
投融資による支出		3,378	6,216
投融資の回収による収入		2,628	521
投資活動によるキャッシュ・フロー		60,667	66,347
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		50,000	50,000
社債の償還による支出		30,000	20,000
長期借入れによる収入		19,000	78,000
長期借入金の返済による支出		53,691	59,245
短期借入金の減少額(純額)		3,500	
コマーシャル・ペーパーの増加額又は 減少額( )(純額)		58,000	50,000
配当金の支払額		12,746	12,508
自己株式の取得による支出		9,544	13,876
少数株主に対する配当金の支払額		23	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		98,505	72,337
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額( )		874	1,172
現金及び現金同等物の期首残高		6,749	6,412
連結範囲拡大による 現金及び現金同等物の増加額		536	
現金及び現金同等物の期末残高	注	6,412	7,584

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 8社 非連結子会社 7社 連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況」に記載している。</p> <p>(株)四電技術コンサルタント、四電エナジーサービス(株)、(株)よんでんライフケア及び(株)四国総合研究所については、連結業績の透明性をより高めるため、当連結会計年度から、連結子会社に含めている。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。</p>	<p>連結子会社 8社 非連結子会社 7社 連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社7社及び関連会社7社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用しない関連会社名は「第1 企業の概況」に記載している。</p> <p>適用外の非連結子会社7社及び関連会社6社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>	<p>非連結子会社7社及び関連会社9社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用しない関連会社名は「第1 企業の概況」に記載している。</p> <p>適用外の非連結子会社7社及び関連会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産.....定率法</li> <li>・無形固定資産.....定額法</li> </ul> <p>ロ 耐用年数</p> <p>法人税法に定める耐用年数</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <p>同左</p> <p>ロ 耐用年数</p> <p>同左</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、非償却としていた地役権について、当連結会計年度から定額法により減価償却している。</p> <p>これは、地役権は送電線路等の設備使用期間中の権利として設定していることから、電気事業法の改正に伴い平成17年度から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されるのを機に、取得原価を設備使用期間にわたり費用配分し、費用収益のより適切な対応を図るための変更である。</p> <p>これにより、営業費用が1,997百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> <li>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)</li> </ul> </li> <li>時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> <li>移動平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>□ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石炭・燃料油 <ul style="list-style-type: none"> <li>総平均法による原価法</li> </ul> </li> <li>・ 未成工事支出金 <ul style="list-style-type: none"> <li>個別法による原価法</li> </ul> </li> <li>・ 其他のたな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>移動平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から会計システムを変更したことに伴い、其他のたな卸資産の評価方法を従来の総平均法から移動平均法に変更した。この変更による影響額は軽微である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。</p> <p>□ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。</p> <p>過去勤務債務は、主として発生連結会計年度に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>□ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石炭・燃料油 <ul style="list-style-type: none"> <li>総平均法による原価法</li> </ul> </li> <li>・ 未成工事支出金 <ul style="list-style-type: none"> <li>個別法による原価法</li> </ul> </li> <li>・ 其他のたな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>移動平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>□ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。</p> <p>過去勤務債務は、主として発生連結会計年度に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理している。</p>

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、当連結会計年度の期首において、以下の内容の退職給付制度の改定を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の適格退職年金制度を、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行しキャッシュバランプランを導入</li> <li>・従来の退職一時金制度について変動金利型ポイント制に見直すとともに、その一部を確定拠出年金制度と前払退職金制度との選択制へ移行</li> </ul> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、この制度改定を機に、数理計算上の差異の費用処理年数について、従来の「発生連結会計年度の翌連結会計年度より10年間で費用処理」する方法から「発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理」する方法に変更し、前連結会計年度末における未認識数理計算上の差異残高(35,721百万円)について当連結会計年度に一括費用処理している。これは、退職給付制度の改定により今後発生が見込まれる数理計算上の差異が減少し、過去において多額に発生した未認識数理計算上の差異が長期的に相殺されることが期待できない状況となったことから、当連結会計年度に一括費用処理し、財務の健全化を図るとともに、退職給付債務の状況を適時に連結財務諸表に反映させるための変更である。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が24,616百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、営業費用が8,110百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>	

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>八 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>八 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。</p> <p>ただし、当連結会計年度に発生した使用済燃料39トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料17トンについては、引当を行っていない。</p> <p>見積差異は、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用処理することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は4,995百万円である。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告(「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、電気事業会計規則が改正(平成17年9月30日経済産業省令第92号)され、上記の方法により使用済燃料再処理等引当金として計上することに変更された。</p> <p>このため、当連結会計年度から、改正後の電気事業会計規則を適用しており、引当金計上基準の変更に伴い生じる差異(同省令附則第2条に定める金額)60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が7,147百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>二 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>ホ 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。</p> <p>ヘ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、経済産業省令(湯水準備引当金に関する省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。 当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 当社企業集団の主たる事業は電気事業であるため、連結財務諸表の用語及び様式について、「電気事業会計規則」に準じて記載している。 ロ 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>二 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>ホ 湯水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 同左</p> <p>ロ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>八 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、発生年度以降5年間で均等償却している。	同左

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金及び預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより経常利益、税金等調整前当期純利益は371百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。	

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「確定拠出年金債務の増減額」が重要性を増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「確定拠出年金債務の減少額」は 60百万円である。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 有形及び無形固定資産の内訳		
有形固定資産	1,023,643	971,887
無形固定資産	41,643	39,305
2 有形固定資産の減価償却累計額	1,901,592	1,950,676
3 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮 記帳額(累計)		
水力発電設備	7,863	8,059
汽力発電設備	568	568
原子力発電設備	9	9
送電設備	9,570	9,532
変電設備	1,631	1,730
配電設備	4,053	4,154
その他の設備	3,963	4,100
計	27,660	28,154
4 非連結子会社及び関連会社の株式等	16,077	17,285
5 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	13,219	781
事業税	3,418	2,986
電源開発促進税	990	947
事業所税	142	146
消費税等	2,715	1,871
諸税	354	218
計	20,841	6,951
6 担保資産及び担保付債務 (親会社)		
提出会社の総財産は、社債・日本政策投資銀行 からの借入金の一般担保に供している。		
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む)	340,000	370,000
日本政策投資銀行借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む)	59,362	38,609
(連結子会社)		
担保資産		
その他の設備	177	135
担保付債務		
長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む)	48	30
7 純額処理による繰延ヘッジ損益の内訳		
繰延ヘッジ損失	-	75
繰延ヘッジ利益	4,175	3,891

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
8 偶発債務		
保証債務		
・日本原燃(株) 社債・日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	64,956	64,303
・土佐発電(株) 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	2,485	3,679
・(株)ケーブルメディア四国 日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯 保証債務	1,706	1,501
・原燃輸送(株) 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	265	204
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行 ほかからの借入金に対する連帯保証債務	21,775	22,119
計	91,188	91,808
9 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、 普通株式258,086,202株である。	当社の発行済株式総数は、 普通株式253,086,202株である。
10 自己株式の保有数	連結会社、持分法を適用し た関連会社が保有する自己株 式の数は、普通株式 7,484,744株である。	連結会社、持分法を適用し た関連会社が保有する自己株 式の数は、普通株式 8,192,662株である。

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
1 引当金繰入額		
退職給付引当金	12,996	3,067
使用済核燃料再処理引当金	8,739	-
使用済燃料再処理等引当金	-	15,229
原子力発電施設解体引当金	1,769	4,048
日本国際博覧会出展引当金	25	25
2 販売費及び一般管理費内訳	(1) 「電気事業営業費用」の内訳	(1) 「電気事業営業費用」の内訳
	販売費及び一般管理費以外 388,706	販売費及び一般管理費以外 405,048
	販売費及び一般管理費 73,198	販売費及び一般管理費 58,460
	(給料手当) (19,547)	(給料手当) (17,841)
	(退職給与金) (12,825)	(賃借料) (6,499)
	(その他) (40,826)	(その他) (34,120)
	計 461,905	計 463,509
	内部取引消去額 2,211	内部取引消去額 1,709
	合計 459,693	合計 461,799
	(2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。	(2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。
	販売費及び一般管理費 14,280	販売費及び一般管理費 13,586
	(人件費) (7,498)	(人件費) (7,511)
	(減価償却費) (1,068)	(賃借料) (773)
	(その他) (5,713)	(その他) (5,301)
	内部取引消去額 8,033	内部取引消去額 8,187
	合計 6,247	合計 5,399
3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	5,587	5,201

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,412	7,584
現金及び現金同等物	6,412	7,584

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																			
	(百万円)			(百万円)																																	
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>386</td> <td>338</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>3,120</td> <td>1,334</td> <td>1,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,507</td> <td>1,673</td> <td>1,833</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	386	338	48	その他の設備	3,120	1,334	1,785	合計	3,507	1,673	1,833	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>386</td> <td>357</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>3,833</td> <td>2,100</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,220</td> <td>2,457</td> <td>1,762</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	386	357	29	その他の設備	3,833	2,100	1,733	合計	4,220	2,457	1,762
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																	
	原子力発電設備	386	338	48																																	
	その他の設備	3,120	1,334	1,785																																	
	合計	3,507	1,673	1,833																																	
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																	
	原子力発電設備	386	357	29																																	
	その他の設備	3,833	2,100	1,733																																	
	合計	4,220	2,457	1,762																																	
	2 未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,071</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	830	1年超	4,240	合計	5,071	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,739</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1,134	1年超	5,604	合計	6,739																				
1年内	830																																				
1年超	4,240																																				
合計	5,071																																				
1年内	1,134																																				
1年超	5,604																																				
合計	6,739																																				
未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでいる。	未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでいる。		未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでいる。																																		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	552	減価償却費相当額	720	支払利息相当額	47	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	666	減価償却費相当額	800	支払利息相当額	52																					
支払リース料	552																																				
減価償却費相当額	720																																				
支払利息相当額	47																																				
支払リース料	666																																				
減価償却費相当額	800																																				
支払利息相当額	52																																				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	<p>「減価償却費相当額」は、定率法と近似する方法により算定している。</p> <p>「利息相当額」は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		同左																																		
2 オペレーティング・リース取引	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料		1年内	20	1年超	45	合計	65	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料		1年内	18	1年超	26	合計	45																	
未経過リース料																																					
1年内	20																																				
1年超	45																																				
合計	65																																				
未経過リース料																																					
1年内	18																																				
1年超	26																																				
合計	45																																				

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																	
	(百万円)	(百万円)																	
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td>401</td> <td>235</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の設備	401	235	166	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td>421</td> <td>312</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の設備	421	312	108	
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																
その他の設備	401	235	166																
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																
その他の設備	421	312	108																
	2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																	
	1年内	1年内																	
	414	630																	
	1年超	1年超																	
	2,784	4,304																	
	合計	合計																	
	3,198	4,934																	
	未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでいる。	未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでいる。																	
	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																	
	受取リース料	受取リース料																	
	79	84																	
	減価償却費	減価償却費																	
	60	76																	
	受取利息相当額	受取利息相当額																	
	8	5																	
	4 利息相当額の算定方法	4 利息相当額の算定方法																	
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,929	15,719	12,789	2,988	24,752	21,764
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	3	2	1	7	6	0
合計	2,933	15,721	12,788	2,995	24,759	21,763

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
売却額	2,119	-
売却益の合計額	1,072	-
売却損の合計額	1	-

(注) 当連結会計年度は重要性がないため記載していない。

### 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
1 非上場株式	19,361	19,339
2 出資証券	1,012	751
3 その他	29	28
合計	20,403	20,119

#### (デリバティブ取引関係)

##### 1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(1) 取引の内容・利用目的及び取引に対する取組方針	実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。	同左
(2) 取引に係るリスクの内容及び管理体制	信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っていることから、取引先の契約不履行に係るリスクはないと判断している。 なお、取引の運用・管理は経理担当部門が行っている。	同左

##### 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているもの以外当該取引はない。	同左

[次へ](#)

## (退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、以下の制度を設けている。

- ・確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）
- ・退職一時金制度（変動金利型ポイント制）
- ・確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）

連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度や退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

### 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務(注)	129,038	131,084
(2) 年金資産	113,973	131,804
(3) 小計(1+2)	15,065	719
(4) 未認識数理計算上の差異	1,695	15,584
(5) 未認識過去勤務債務	69	33
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5)	16,691	14,830
(7) 前払年金費用	8,290	10,634
(8) 退職給付引当金(6-7)	24,982	25,465

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) (百万円)
(1) 勤務費用(注1)	4,592	4,609
(2) 利息費用	2,632	2,603
(3) 期待運用収益	2,174	2,244
(4) 過去勤務債務の費用処理額	50	28
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	353	1,871
(6) 制度改定に伴う費用処理額	(注2) 7,642	-
(7) その他(注3)	937	1,150
退職給付費用(1+2+3+4+5+6+7)	13,933	4,217

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、勤務費用に計上している。

2 当社は、前連結会計年度の期首において、以下の内容の退職給付制度の改定を行っている。

- ・従来の適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度へ移行しキャッシュバランスプランを導入
- ・従来の退職一時金制度について変動金利型ポイント制に見直すとともに、その一部を確定拠出年金制度と前払退職金制度との選択制へ移行

この制度改定に伴う費用処理額は、過去勤務債務の費用処理額 28,078百万円、数理計算上の差異の費用処理額35,721百万円である。

3 以下の確定拠出年金掛金及び前払退職金制度に係る支払額を含んでいる。

前連結会計年度1,212百万円、当連結会計年度1,230百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%他	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%他	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生連結会計年度に費用処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理	同左

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
<b>繰 延 税 金 資 産</b>		
減価償却資産償却超過額	9,646	10,746
退職給付引当金	7,738	9,656
原子力発電施設解体引当金	5,583	5,583
未実現利益	5,252	5,226
使用済核燃料再処理引当金	5,905	-
使用済燃料再処理等引当金	-	4,138
確定拠出年金債務	6,073	3,996
未払賞与	3,173	3,094
その他	8,129	7,085
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>51,503</b>	<b>49,529</b>
評価性引当額	694	1,270
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>50,808</b>	<b>48,259</b>
<b>繰 延 税 金 負 債</b>		
その他有価証券評価差額金	4,603	7,836
前払年金費用	2,989	3,834
その他	331	884
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>7,924</b>	<b>12,555</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>42,883</b>	<b>35,703</b>

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率と法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略している。	同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	522,216	54,046	576,263	-	576,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,321	82,651	83,972	83,972	-
計	523,537	136,698	660,236	83,972	576,263
営業費用	461,905	137,793	599,698	84,247	515,450
営業利益又は 営業損失( )	61,632	1,094	60,538	274	60,812
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,286,526	138,580	1,425,107	61,987	1,363,119
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	94,026	14,079	108,106	1,397	106,708
資本的支出	52,719	10,930	63,649	1,180	62,469

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	514,653	52,757	567,410	-	567,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,308	77,795	79,103	79,103	-
計	515,961	130,552	646,514	79,103	567,410
営業費用	463,509	129,660	593,169	78,937	514,231
営業利益	52,452	892	53,345	165	53,179
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,385,331	136,776	1,522,107	62,555	1,459,552
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	91,609	9,970	101,579	1,387	100,191
資本的支出	55,158	9,474	64,632	1,588	63,044

- (注) 1 事業区分の方法……事業活動における業務の種類を勘案して区分している。  
 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 その他の事業	電力供給 電気通信サービス、情報システムサービス、電気・計測機器等の製造・販売、電気・機械・土木・建築工事の調査・設計・施工、ビル賃貸、機器・資材等の販売、熱供給、介護サービス、研究開発など

3 会計処理方法の変更  
 (前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数を変更した。この変更により営業費用が24,616百万円増加し、営業利益が同額減少している。

また、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」を当連結会計年度から適用している。これにより、営業費用が8,110百万円減少し、営業利益が同額増加している。

以上の影響額は概ね「電気事業」に関するものであり、「その他の事業」に与える影響は軽微である。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、地役権について減価償却を開始した。この変更により、「電気事業」の営業費用が1,997百万円増加し、営業利益が同額減少している。

また、従来の使用済核燃料再処理引当金制度が廃止され、当連結会計年度から使用済燃料再処理等引当金制度を適用している。

この変更により、「電気事業」の営業費用が7,147百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

いずれの連結会計年度も、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

いずれの連結会計年度も、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (注) (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 29.5	兼任2人	配電工事、 送電工事、 電気設備工 事の委託	送配電設備 等の建設	20,481	その他の 流動負債	2,296
								送配電設備 等の保守委託	10,126		750

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)四電工から提示された価格及び当社から提示した価格により、毎年度交渉の上決定している。  
(注) 上記期末残高には、消費税等が含まれている。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (注) (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 32.0	兼任2人 出向1人	配電工事、 送電工事、 電気設備工 事の委託	送配電設備 等の建設	20,319	その他の 流動負債	2,382
								送配電設備 等の保守委託	12,355		1,022

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)四電工から提示された価格及び当社から提示した価格により、毎年度交渉の上決定している。  
(注) 上記期末残高には、消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,536円85銭	1,600円58銭
1株当たり当期純利益金額	105円30銭	110円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	26,901	27,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	229	224
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(229)	(224)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,671	27,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,282	248,949

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第229回社債	平 8 . 10 . 25	20,000	20,000	3.65	一般担保	平28.10.25
第230回社債	平 9 . 4 . 25	30,000	30,000	3.25	〃	平29.4.25
第232回社債	平 9 . 11 . 25	20,000	20,000	2.75	〃	平29.11.24
第233回社債	平10.4.27	20,000	20,000	2.95	〃	平30.4.25
第235回社債	平10.8.25	20,000	20,000	2.72	〃	平30.8.24
第237回社債	平10.11.25	20,000	20,000	2.05	〃	平30.11.22
第241回社債	平12.8.25	10,000	10,000	1.85	〃	平22.8.25
第244回社債	平13.5.25	20,000	20,000	1.18	〃	平21.5.25
第245回社債	平13.6.25	10,000	10,000	2.00	〃	平33.6.25
第247回社債	平14.4.25	20,000	20,000	1.49	〃	平24.3.23
第248回社債	平14.5.24	10,000	-	0.25	〃	平17.5.25
第249回社債	平14.7.25	20,000	20,000	1.41	〃	平24.6.25
第250回社債	平14.11.25	10,000	-	0.20	〃	平17.11.25
第251回社債	平14.12.2	20,000	20,000	1.72	〃	平34.9.22
第252回社債(注)2	平15.5.23	10,000	[10,000] 10,000	0.20	〃	平18.5.25
第253回社債	平15.6.25	20,000	20,000	1.00	〃	平35.6.23
第254回社債(注)2	平15.11.25	10,000	[10,000] 10,000	0.35	〃	平18.11.24
第255回社債	平16.5.25	10,000	10,000	0.35	〃	平19.5.25
第256回社債	平16.11.25	10,000	10,000	0.35	〃	平19.11.22
第257回社債	平17.2.25	30,000	30,000	1.39	〃	平27.2.25
第258回社債	平17.4.25	-	30,000	1.44	〃	平27.3.25
第259回社債	平17.5.25	-	10,000	0.25	〃	平20.5.23
第260回社債	平17.11.25	-	10,000	0.50	〃	平20.11.25
合計	-	340,000	[20,000] 370,000	-	-	-

- (注) 1 上記社債は、いずれも当社が発行した社債である。  
 また、上記社債のうち、連結子会社が所有するものはない。
- 2 当期末残高の[ ]内は、1年以内に償還予定の残高の再掲であり、連結貸借対照表上、流動負債に計上している。
- 3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	20,000	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	202,896	190,758	1.98	平成19年4月2日～ 平成31年4月30日
1年以内に返済予定の長期借入金	43,361	74,254	2.70	
短期借入金	54,000	54,000	0.49	
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	13,000	63,000	0.06	
計	313,258	382,013		

- (注) 1 平均利率欄は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
32,730	23,050	11,063	6,554

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
固定資産		1,240,572	95.0	1,333,390	94.9
電気事業固定資産	注1,2	1,001,327		953,501	
水力発電設備		87,464		85,042	
汽力発電設備		148,254		132,824	
原子力発電設備		141,073		132,753	
内燃力発電設備		425		584	
送電設備		236,363		223,871	
変電設備		130,635		122,273	
配電設備		216,807		216,116	
業務設備		39,225		38,286	
貸付設備		1,079		1,749	
附帯事業固定資産	注1,2,3	5,749		5,977	
事業外固定資産	注1,2	496		466	
固定資産仮勘定		10,077		6,304	
建設仮勘定		9,865		6,299	
除却仮勘定		211		4	
核燃料		108,780		112,907	
装荷核燃料		23,798		14,324	
加工中等核燃料		84,981		98,583	
投資その他の資産		114,141		254,230	
長期投資		41,901		50,083	
関係会社長期投資		40,714		42,820	
使用済燃料再処理等積立金		-		132,655	
長期前払費用		9,590		12,289	
繰延税金資産		21,997		16,415	
貸倒引当金(貸方)		61		33	
流動資産		64,865	5.0	71,053	5.1
現金及び預金		5,474		6,141	
売掛金		32,881		30,852	
諸未収入金		1,181		682	
貯蔵品		8,027		13,301	
前払費用		1,807		604	
関係会社短期債権		8,079		12,430	
繰延税金資産		6,978		6,223	
雑流動資産		679		995	
貸倒引当金(貸方)		245		178	
資産合計		1,305,437	100.0	1,404,443	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債		723,701	55.4	748,959	53.3
社債		320,000		350,000	
長期借入金		193,773		183,653	
長期未払債務		11,122		5,489	
退職給付引当金		13,045		13,577	
使用済核燃料再処理引当金		127,327		-	
使用済燃料再処理等引当金		-		133,169	
原子力発電施設解体引当金		54,257		58,305	
雑固定負債	注5	4,175		4,762	
流動負債		225,534	17.3	295,142	21.0
1年以内に期限到来の 固定負債	注7	66,721		97,725	
短期借入金		54,000		54,000	
コマーシャル・ペーパー 買掛金		13,000		63,000	
未払金		15,807		17,469	
未払費用		5,804		5,056	
未払税金	注8	18,536		19,654	
預り金		18,533		5,620	
預り金		1,057		1,095	
関係会社短期債務		31,162		30,355	
諸前受金		579		698	
日本国際博覧会出展引当金		76		-	
雑流動負債		255		467	
特別法上の引当金		3,519	0.3	620	0.1
湯水準備引当金		3,519		620	
負債合計		952,755	73.0	1,044,722	74.4
(資本の部)					
資本金	注9	145,551	11.1	145,551	10.4
資本剰余金		35,200	2.7	35,204	2.5
資本準備金		35,198		35,198	
その他資本剰余金		2		5	
自己株式処分差益		2		5	
利益剰余金		176,927	13.6	181,421	12.9
利益準備金		32,819		32,819	
任意積立金		94,009		94,000	
海外投資等損失準備金		9		-	
原価変動調整積立金		45,000		45,000	
別途積立金		49,000		49,000	
当期末処分利益		50,098		54,602	
その他有価証券評価差額金	注10	8,181	0.6	13,912	1.0
自己株式	注11	13,179	1.0	16,368	1.2
資本合計		352,682	27.0	359,721	25.6
負債・資本合計		1,305,437	100.0	1,404,443	100.0

【損益計算書】

費用の部						収益の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 4月1日から 平成17年 3月31日まで)		当事業年度 (平成17年 4月1日から 平成18年 3月31日まで)		区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 4月1日から 平成17年 3月31日まで)		当事業年度 (平成17年 4月1日から 平成18年 3月31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用		466,402	88.4	468,008	90.0	営業収益		527,462	100.0	520,146	100.0
電気事業営業費用		461,905		463,509		電気事業営業収益		523,537		515,961	
水力発電費		14,167		15,142		電灯料		197,345		197,344	
汽力発電費		107,290		109,695		電力料		249,924		250,072	
原子力発電費		84,572		90,410		地帯間販売電力料		63,047		55,444	
内燃力発電費		94		170		他社販売電力料		107		832	
地帯間購入電力料		324		227		託送収益		7,421		4,470	
他社購入電力料		52,457		61,238		事業者間精算収益		-		2,720	
送電費		40,278		40,427		電気事業雑収益		5,477		4,753	
変電費		19,913		18,669		貸付設備収益		214		322	
配電費		51,970		51,914							
販売費		21,788		22,051							
貸付設備費		117		232							
一般管理費	注1	51,409		36,408							
電源開発促進税		11,597		11,247							
事業税		6,134		5,875							
電力費振替勘定 (貸方)		211		201							
附帯事業営業費用		4,496		4,499		附帯事業営業収益		3,924		4,184	
熱供給事業営業費用		1,218		1,079		熱供給事業営業収益		1,370		1,322	
電気温水器賃貸事業 営業費用		1,733		1,615		電気温水器賃貸事業 営業収益		1,586		1,711	
情報通信事業 営業費用		879		1,207		情報通信事業 営業収益		401		684	
その他附帯事業 営業費用		665		597		その他附帯事業 営業収益		566		466	
営業利益		(61,060)	(11.6)	(52,137)	(10.0)						
営業外費用		17,833	3.4	14,678	2.8	営業外収益	注2	2,136	0.4	1,645	0.3
財務費用		17,332		14,182		財務収益		1,120		1,413	
支払利息		17,142		13,994		受取配当金		897		941	
社債発行費償却		189		188		受取利息		223		472	
事業外費用		501		496		事業外収益		1,016		231	
固定資産売却損		43		48		固定資産売却益		2		24	
有価証券評価損		217		260		有価証券売却益		892		0	
雑損失		239		187		雑収益		121		207	
経常費用合計		484,235	91.8	482,687	92.8	経常収益合計		529,599	100.4	521,791	100.3
経常利益		45,364	8.6	39,104	7.5						
渴求準備金引当 又は取崩し		2,652	0.5	2,899	0.6						
渴求準備金引当		2,652		-							
渴求準備引当金 取崩し(貸方)		-		2,899							
税引前当期純利益		42,711	8.1	42,003	8.1						
法人税及び住民税		18,399	3.5	11,078	2.2						
法人税等調整額		3,876	0.7	3,112	0.6						
当期純利益		28,188	5.3	27,812	5.3						
前期繰越利益		37,644		43,711							
自己株式消却額		9,386		10,691							
中間配当額		6,347		6,231							
当期末処分利益		50,098		54,602							

**電気事業営業費用明細表**  
 (平成16年4月1日から  
 前事業年度 平成17年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与										412		412
給料手当	2,318	4,160	3,661		3,710	2,029	9,421	10,816		8,730		44,849
給料手当振替額(貸方)	13	12	0		28	9	506	126		60		757
建設費への振替額 (貸方)	3	11	0		4	9	506	4		44		584
その他への振替額 (貸方)	9	0			24			122		16		173
退職給与金										12,825		12,825
厚生費	376	696	625		608	327	1,534	1,738		1,445		7,353
法定厚生費	286	513	439		456	252	1,147	1,315		1,109		5,521
一般厚生費	89	183	185		151	74	387	422		335		1,831
委託検針費								1,920				1,920
委託集金費								538				538
雑給	44	8	12		59	34	64	176		280		681
燃料費		57,196	9,136	3								66,336
石炭費		16,347										16,347
燃料油費		29,013		3								29,017
核燃料減損額			9,092									9,092
ガス費		11,448										11,448
助燃費及び蒸気料		231										231
運炭費		155										155
核燃料減損修正損			43									43

[次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済核燃料再処理費			8,771									8,771
廃棄物処理費		3,682	1,904									5,587
特定放射性廃棄物処分費			3,182									3,182
消耗品費	56	332	687	0	73	45	281	347		214		2,037
修繕費	2,581	12,253	23,731	17	3,023	2,022	18,825			963		63,419
水利使用料	696											696
補償費	111	725	0		275	1	1,463	2		4		2,584
賃借料	119	177	159	0	353	108	3,169			7,015		11,104
託送料					12,627							12,627
委託費	838	1,740	5,006	0	844	132	1,498	1,542		4,874		16,478
損害保険料	7	199	510	0	0	77	0			5		802
普及開発関係費								2,098		1,424		3,522
養成費										950		950
研究費										5,263		5,263
諸費	203	1,149	1,023	0	415	456	1,170	2,257		2,164		8,842
電気料貸倒損								198				198
諸税	1,204	2,469	2,913	8	2,258	1,526	3,113	277	12	682		14,466
固定資産税	1,195	2,455	2,268	8	2,245	1,516	3,080		12	616		13,400
雑税	8	14	645		12	9	32	277		65		1,065

[次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	5,029	21,871	18,656	59	14,034	12,415	9,243		105	3,474		84,890
普通償却費	5,025	21,871	18,656	59	14,034	11,918	9,182		105	3,474		84,328
特別償却費	3					496	61					561
固定資産除却費	511	725	2,824	5	2,018	832	2,689			825		10,432
除却損	116	410	505	4	130	685	2,140			662		4,655
除却費用	394	314	2,319	0	1,888	146	549			163		5,776
原子力発電施設解体費			1,769									1,769
共有設備費等分担額	120	91			3	0						215
共有設備費等分担額 (貸方)	39	179	7			86						312
地帯間購入電力料											324	324
他社購入電力料											52,457	52,457
建設分担関連費振替額 (貸方)										0		0
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)										88		88
電源開発促進税											11,597	11,597
事業税											6,134	6,134
電力費振替勘定(貸方)											211	211
合計	14,167	107,290	84,572	94	40,278	19,913	51,970	21,788	117	51,409	70,301	461,905

- (注) 1 退職給与金には、従業員に対する退職給付引当金繰入額11,404百万円が含まれている。  
2 使用済核燃料処理費には、使用済核燃料再処理引当金繰入額8,739百万円が含まれている。  
3 特別償却費は、高効率変圧器及び地中電線路について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。  
4 原子力発電施設解体費1,769百万円は、原子力発電施設解体引当金繰入額である。

[参考] 附帯事業営業費用明細表

区分	売上原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
熱供給事業営業費用	1,074	144	1,218
電気温水器賃貸事業営業費用	1,664	69	1,733
情報通信事業営業費用	734	144	879
その他附帯事業営業費用	551	113	665
合計	4,024	472	4,496

**電気事業営業費用明細表**  
 (平成17年4月1日から  
 当事業年度 平成18年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与												410		410
給料手当	2,514	4,546	4,291				4,134	2,251	6,887	10,524		7,316		42,466
給料手当振替 額(貸方)	3	12	0				64	13	166	114		3		378
建設費への 振替額 (貸方)	7	7	0				3	13	166	7		0		207
その他への 振替額 (貸方)	4	4					60			107		3		171
退職給与金												2,988		2,988
厚生費	421	793	773				673	376	1,229	1,726		1,351		7,347
法定厚生費	325	587	541				531	292	891	1,369		943		5,484
一般厚生費	95	206	232				141	83	337	357		407		1,863
委託検針費										1,873				1,873
委託集金費										536				536
雑給	49	42	15				54	17	42	157		297		678
燃料費		64,596	10,378	4										74,979
石炭費		19,869												19,869
燃料油費		31,804		4										31,809
核燃料減 損額			10,371											10,371
ガス費		12,505												12,505
助燃費及び 蒸気料		255												255
運炭費		161												161
核燃料減損 修正損			6											6

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済燃料 再処理等費			16,191											16,191
使用済燃料 再処理等発 電費			9,880											9,880
使用済燃料 再処理等既 発電費			6,311											6,311
廃棄物処理費		3,401	1,284											4,685
特定放射性廃 棄物処分費			3,227											3,227
消耗品費	59	334	540	1			83	47	320	291	0	166		1,844
修繕費	2,948	9,897	17,588	44			2,836	2,097	19,799			962		56,175
水利使用料	729													729
補償費	98	667	0				294	0	1,361	0		5		2,427
賃借料	81	145	136	37			335	71	2,923			6,499		10,230
託送料							10,639							10,639
事業者間 精算費							2,045							2,045
委託費	919	2,048	5,972				795	276	4,263	2,629	4	1,869		18,778
損害保険料	36	563	671	0			0	225	0		5	5		1,509
普及開発 関係費										2,054		1,415		3,469
養成費												1,037		1,037
研究費												4,945		4,945
諸費	463	1,137	1,266	2			396	176	658	1,897		2,016		8,015
電気料貸倒損										195				195

[前へ](#)      [次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
諸税	1,198	2,299	2,984	6			2,363	1,532	3,085	279	12	653		14,416
固定資産税	1,191	2,286	2,093	6			2,350	1,523	3,062	-	12	589		13,116
雑税	7	12	891				12	8	23	279	0	63		1,299
減価償却費	5,003	18,544	17,975	59			15,338	11,318	8,895		209	3,885		81,231
普通償却費	5,003	18,544	17,975	59			15,338	11,218	8,880		209	3,885		81,115
特別償却費								100	14					115
固定資産 除却費	558	688	3,070	12			498	387	2,612			729		8,557
除却損	254	529	833	12			165	216	2,046			511		4,569
除却費用	303	158	2,236				332	170	566			218		3,988
原子力発電 施設解体費			4,048											4,048
共有設備費等 分担額	124	185					3							313
共有設備費等 分担額 (貸方)	61	184	6					97						350
地帯間購入 電源費					227									227
他社購入 電源費						61,090								61,090
他社購入 送電費						147								147
附帯事業営業 費用分担 関連費振替額 (貸方)		0										144		144
電源開発 促進税													11,247	11,247
事業税													5,875	5,875
電力費振替 勘定(貸方)													201	201
合計	15,142	109,695	90,410	170	227	61,238	40,427	18,669	51,914	22,051	232	36,408	16,921	463,509

- (注) 1 退職給与金には、従業員に対する退職給付引当金繰入額1,521百万円が含まれている。  
2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額15,229百万円が含まれている。  
3 特別償却費は、高効率変圧器及び地中電線路について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。  
4 原子力発電施設解体費4,048百万円は、原子力発電施設解体引当金繰入額である。

[前へ](#)

[次へ](#)

[参考] 附帯事業営業費用明細表

区分	売上原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
熱供給事業営業費用	896	182	1,079
電気温水器賃貸事業営業費用	1,534	80	1,615
情報通信事業営業費用	1,072	135	1,207
その他附帯事業営業費用	444	152	597
合計	3,948	551	4,499

[前へ](#)

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			50,098		54,602
海外投資等損失準備金取崩し			9		-
合計			50,108		54,602
利益処分額			6,396		6,255
配当金			6,276		6,135
役員賞与 (うち監査役分)			120 (18)		120 (18)
次期繰越利益			43,711		48,346

(注) 前事業年度は、平成16年11月30日に6,347百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。  
 当事業年度は、平成17年11月30日に6,231百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 償却方法 ・有形固定資産 定率法 ・無形固定資産 定額法 (2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数	(1) 償却方法 同左 (2) 耐用年数 同左 (会計処理方法の変更) 従来、非償却としていた地役権について、当事業年度から定額法により減価償却している。これは、地役権は送電線路等の設備使用期間中の権利として設定していることから、電気事業法の改正に伴い平成17年度から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されるのを機に、取得原価を設備使用期間にわたり費用配分し、費用収益のより適切な対応を図るための変更である。 これにより、営業費用が1,997百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 ・石炭・燃料油 総平均法による原価法 ・その他の貯蔵品 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更) 当事業年度から会計システムを変更したことに伴い、その他の貯蔵品の評価方法を従来の総平均法から移動平均法に変更した。この変更による影響額は軽微である。	貯蔵品 ・石炭・燃料油 総平均法による原価法 ・その他の貯蔵品 移動平均法による原価法
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。	同左

項目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。            過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理している。            数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度に費用処理している。</p> <p>(追加情報)            当事業年度の期首において、以下の内容の退職給付制度の改定を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の適格退職年金制度を、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行しキャッシュバランスプランを導入</li> <li>・従来の退職一時金制度について変動金利型ポイント制に見直すとともに、その一部を確定拠出年金制度と前払退職金制度との選択制へ移行</li> </ul>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。            過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理している。            数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度に費用処理している。</p>

項目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>この制度改定を機に、数理計算上の差異の費用処理年数について、従来の「発生事業年度の翌事業年度より10年間で費用処理」する方法から「発生事業年度の翌事業年度に費用処理」する方法に変更し、前事業年度末における未認識数理計算上の差異残高(35,721百万円)について当事業年度に一括費用処理している。これは、退職給付制度の改定により今後発生が見込まれる数理計算上の差異が減少し、過去において多額に発生した未認識数理計算上の差異が長期的に相殺されることが期待できない状況となったことから、当事業年度に一括費用処理し、財務の健全化を図るとともに、退職給付債務の状況を適時に財務諸表に反映させるための変更である。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が24,616百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、営業費用が8,108百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額増加している。</p>	

項目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。</p> <p>ただし、当事業年度に発生した使用済燃料39トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料17トンについては、引当を行っていない。</p> <p>見積差異は、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用処理することとしている。当事業年度末における未認識の見積差異は4,995百万円である。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告(「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、電気事業会計規則が改正(平成17年9月30日経済産業省令第92号)され、上記の方法により使用済燃料再処理等引当金として計上することに変更された。</p> <p>このため、当事業年度から、改正後の電気事業会計規則を適用しており、引当金計上基準の変更に伴い生じる差異(同省令附則第2条に定める金額)60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が7,147百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>

項目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。</p> <p>(6) 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、経済産業省令(濁水準備引当金に関する省令)に基づき計上している。</p>	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 濁水準備引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。</p> <p>当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>

## 会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより経常利益、税引前当期純利益は74百万円減少している。            なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

## 表示方法の変更

<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(損益計算書関係)            電気事業会計規則に基づき、前事業年度において「その他附帯事業営業収益」及び「その他附帯事業営業費用」に含めて表示していた「情報通信事業営業収益」及び「情報通信事業営業費用」を区分掲記した。            なお、前事業年度の「情報通信事業営業収益」及び「情報通信事業営業費用」は、それぞれ 233百万円、561百万円である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,826,356	1,882,675
2 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮 記帳額(累計)		
電気事業固定資産	24,411	24,764
水力発電設備	7,863	8,059
汽力発電設備	568	568
原子力発電設備	9	9
送電設備	9,570	9,532
変電設備	1,631	1,730
配電設備	4,053	4,154
業務設備	714	710
附帯事業固定資産	1,449	1,449
事業外固定資産	9	9
計	25,870	26,224
3 附帯事業に係る固定資産の金額		
熱供給事業 専用固定資産		3,032
電気温水器賃貸事業 他事業との共用 固定資産の配賦額		7
情報通信事業 専用固定資産		2,906
他事業との共用 固定資産の配賦額		282
情報通信事業合計		3,189
4 担保資産及び担保付債務		
当社の総財産は、社債・日本政策投資銀行か らの借入金的一般担保に供している。		
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む)	340,000	370,000
日本政策投資銀行借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む)	59,362	38,609
5 純額処理による繰延ヘッジ損益の内訳		
繰延ヘッジ損失	-	75
繰延ヘッジ収益	4,175	3,891

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
6 偶発債務		
保証債務		
・日本原燃(株) 社債・日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	64,956	64,303
・土佐発電(株) 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	2,485	3,679
・(株)ケーブルメディア四国 日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯 保証債務	1,706	1,501
・原燃輸送(株) 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	265	204
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行 ほかからの借入金に対する連帯保証債務	21,761	22,105
計	91,174	91,795
7 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	41,160	72,235
長期未払債務	5,561	5,489
計	66,721	97,725
8 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	12,131	360
事業税	3,128	2,809
電源開発促進税	990	947
事業所税	93	94
消費税等	1,833	1,189
諸税	354	218
計	18,533	5,620
9 授権株式数並びに発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 777,956,066株	普通株式 772,956,066株
発行済株式総数	普通株式 258,086,202株	普通株式 253,086,202株
10 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する 純資産額	8,181	13,912
11 自己株式保有数	普通株式 7,019,971株	普通株式 7,655,335株

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
1 一般管理費に含まれる研究開発費	5,263	4,945
2 関係会社に係る営業外収益	633	816

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				
	(百万円)			(百万円)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	原子力発電設備	520	454	66	原子力発電設備	468	423	44
	業務設備	2,943	2,027	916	業務設備	2,572	1,804	767
	その他	747	569	177	その他	730	477	252
	合計	4,210	3,050	1,159	合計	3,771	2,706	1,064
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			718	1年内			596
	1年超			1,296	1年超			1,187
	合計			2,015	合計			1,784
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料			889	支払リース料			876	
減価償却費相当額			664	減価償却費相当額			629	
支払利息相当額			122	支払利息相当額			111	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
「減価償却費相当額」は、定率法と近似する方法により算定している。			同左					
「利息相当額」は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。								
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内			25	1年内			25
	1年超			78	1年超			52
	合計			103	合計			78

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,882	7,290	4,407	3,543	9,069	5,526

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成18年3月31日) (百万円)
<b>繰延税金資産</b>		
減価償却資産償却超過額	7,343	8,838
原子力発電施設解体引当金	5,583	5,583
退職給付引当金	3,214	4,888
使用済核燃料再処理引当金	5,905	-
使用済燃料再処理等引当金	-	4,138
確定拠出年金債務	6,048	3,995
未払賞与	1,889	1,810
その他	6,691	5,151
繰延税金資産小計	36,676	34,405
評価性引当額	152	154
繰延税金資産合計	36,524	34,250
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	4,601	7,825
前払年金費用	2,946	3,778
その他		7
繰延税金負債合計	7,548	11,611
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>28,975</b>	<b>22,639</b>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	36.0%	36.0%
(調整)		
税額控除	2.0%	2.1%
その他	-	0.1%
税効果会計適用後の法人税の負担率	34.0%	33.8%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,404円26銭	1,465円18銭
1株当たり当期純利益金額	110円62銭	111円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	28,188	27,812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	120	120
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(120)	(120)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,068	27,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,732	249,461

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	2,851,446	24,411	1,825,706	1,001,327	38,792	474	81,285	28,776	120	23,797	2,861,461	24,764	1,883,195	953,501	61,898
水力発電設備	279,815	7,863	184,487	87,464	3,037	197	4,983	1,191	1	911	281,661	8,059	188,559	85,042	2,496
汽力発電設備	500,857	568	352,034	148,254	3,503		18,579	2,154	0	1,799	502,207	568	368,814	132,824	6,998
原子力発電設備	648,306	9	507,222	141,073	10,489		17,975	10,360	0	9,526	648,435	9	515,671	132,753	4,590
内燃力発電設備	1,201		775	425	231		59	106		93	1,326		742	584	
送電設備	529,245	9,570	283,311	236,363	3,171	49	15,364	1,348	87	1,012	531,067	9,532	297,663	223,871	19,831
変電設備	333,493	1,631	201,227	130,635	3,318	105	11,318	1,921	6	1,658	334,890	1,730	210,887	122,273	18,500
配電設備	433,840	4,053	212,979	216,807	10,515	121	8,905	4,679	20	2,479	439,676	4,154	219,406	216,116	113
業務設備	121,607	714	81,667	39,225	3,641		3,885	7,015	4	6,316	118,233	710	79,237	38,286	9,352
貸付設備	3,079		1,999	1,079	882		212				3,961		2,211	1,749	13
附帯事業固定資産	11,816	1,449	4,616	5,749	1,317	0	1,085	10		6	13,123	1,449	5,695	5,977	95
事業外固定資産	778	9	273	496			0	122 (8)	0	92	656	9	180	466	450
固定資産仮勘定	10,077			10,077	36,783	94		40,461			6,399	94		6,304	
建設仮勘定	9,865			9,865	36,687	94		40,158			6,394	94		6,299	
除却仮勘定	211			211	96			302			4			4	
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要
	増加額		減少額		増加額		減少額		増加額		減少額				
核燃料	108,780				23,603		19,475		112,907						
装荷核燃料	23,798				2,450		11,924		14,324						
加工中等核燃料	84,981				21,153		7,551		98,583						
投資その他の資産															
長期前払費用	9,590				3,478		779		12,289						

(注) 1 工事費負担金等増加額には、法人税法第45条による工事費負担金、租税特別措置法第64条による収用補償金等の圧縮額が含まれている。

2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の( )内は、減損損失計上額の再掲である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電気事業固定資産	44,837	147	33	6,389	38,562	
地役権	36,277	70	29	1,997	34,320 (34,320)	(注)
ダム使用权	3,040			1,311	1,728	
水利権	2,797	45		2,282	559	
共同溝建設負担金	231	12		57	186	
工業用水道施設利用権	269			112	157	
上水道施設利用権	744		0	600	143	
下流増負担金	32			19	13	
電気通信施設利用権	8			6	1	
地上権	1,304	18	3		1,320	
電話加入権	100				100	
借地権	30	1	0		31	
附帯事業固定資産	12			6	5	
上水道施設利用権	12			6	5	
電話加入権	0				0	
合計	44,850	147	33	6,396	38,567	

(注)「期末残高」欄の( )内は、減価償却の対象となる地役権の再掲である。

## 減価償却費等明細表

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	176,231	4,622	125,080	51,151	70.97
水力発電設備	7,973	167	5,753	2,219	72.17
汽力発電設備	31,492	1,030	21,244	10,247	67.46
原子力発電設備	71,260	1,726	55,552	15,707	77.96
内燃力発電設備	34	1	15	19	44.20
送電設備	326	6	216	109	66.41
変電設備	14,882	386	9,662	5,219	64.93
配電設備	218	11	94	123	43.17
業務設備	46,975	1,193	30,439	16,536	64.80
その他の設備	3,069	97	2,100	968	68.43
構築物	987,886	23,797	562,430	425,455	56.93
水力発電設備	149,662	2,305	93,698	55,964	62.61
汽力発電設備	54,454	1,846	23,722	30,732	43.56
原子力発電設備	37,778	964	21,146	16,632	55.97
送電設備	408,395	10,652	252,951	155,444	61.94
配電設備	337,594	8,028	170,912	166,681	50.63
機械装置	1,547,192	49,499	1,171,442	375,749	75.71
水力発電設備	106,634	2,361	84,633	22,000	79.37
汽力発電設備	406,738	15,601	322,028	84,710	79.17
原子力発電設備	525,626	14,671	431,141	94,485	82.02
内燃力発電設備	1,291	58	726	565	56.24
送電設備	55,183	2,682	41,607	13,575	75.40
変電設備	298,892	10,859	199,831	99,061	66.86
配電設備	95,369	755	46,690	48,679	48.96
業務設備	56,577	2,397	44,671	11,905	78.96
その他の設備	878	111	111	767	12.70
備品	20,600	1,206	17,850	2,749	86.65
水力発電設備	929	36	853	76	91.82
汽力発電設備	1,855	78	1,669	186	89.95
原子力発電設備	8,726	612	7,386	1,339	84.65
内燃力発電設備	0	0	0	0	95.00
送電設備	971	28	892	78	91.87
変電設備	1,457	61	1,319	138	90.49
配電設備	1,973	96	1,651	321	83.70
業務設備	4,686	291	4,077	608	87.02
有形固定資産計	2,731,911	79,125	1,876,805	855,105	68.70

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
地役権	36,318	1,997	1,997	34,320	5.50
ダム使用权	3,040	57	1,311	1,728	43.15
水利権	2,842	52	2,282	559	80.31
共同溝建設負担金	243	13	57	186	23.54
工業用水道施設利用権	269	17	112	157	41.80
上水道施設利用権	743	16	600	143	80.73
下流増負担金	32	0	19	13	59.72
電気通信施設利用権	8	0	6	1	78.44
無形固定資産計	43,500	2,157	6,389	37,110	14.69
電気事業固定資産合計	2,775,411	81,282	1,883,195	892,216	67.85
附帯事業固定資産	11,577	957	5,695	5,882	49.19
事業外固定資産	206	0	180	26	87.39
繰延資産					
社債発行費	188	188	188		100.0
繰延資産計	188	188	188		100.0

(注) 1 減価償却基準

- ・償却方法 有形固定資産：定率法  
無形固定資産：定額法
- ・耐用年数 法人税法に定める耐用年数

- 2 繰延資産の償却は、当期発生額を全額償却している。
- 3 事業外固定資産の当期償却額 0百万円は、「雑損失」に計上している。
- 4 期末帳簿価額には土地、地上権等の非償却資産は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表  
(平成18年3月31日)

長期投資

株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
(その他有価証券)				優先株
日本原燃(株)	769,681	7,696	7,696	
ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド	50	5,000	5,000	
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,079.15	491	4,891	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551.70	551	4,593	
(株)百十四銀行	4,205,460	471	3,469	
(株)伊予銀行	2,714,262	232	3,436	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,729.02	366	2,247	
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000	2,000	2,000	
ハリソン東芝ライティング(株)	1,410,256	1,450	1,450	
野村ホールディングス(株)	489,807	12	1,285	
その他(77銘柄)	7,652,900.52	3,810	7,752	
計	17,253,776.39	22,083	43,822	

諸有価証券

種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
(その他有価証券)			
出資証券(2銘柄)	751	751	
その他(1銘柄)	28	28	
計	780	780	

その他の長期投資

種類	金額 (百万円)	摘要
出資金	70	
長期貸付金	244	
社内貸付金	363	
雑口	4,802	
計	5,480	
合計	50,083	

引当金明細表  
(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中 増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	306	157	188	64	211	「期中減少額・その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
退職給付引当金	13,045	1,521	989		13,577	
使用済燃料再処理等引当金	127,327	15,229	9,387		133,169	「期首残高」は、使用済核燃料再処理引当金からの振替額である。
原子力発電施設解体引当金	54,257	4,048			58,305	
日本国際博覧会出展引当金	76	25	101			
渴水準備引当金	3,519		2,899		620	
合計	198,532	20,983	13,630		205,885	

[次へ](#)

**資本金明細表**  
(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

既発行株式								
種類	期首残高		期中増減額		期末残高		上場取引所名	摘要
	発行数(株)	資本組入額の総額(百万円)	発行数(株)	資本組入額の総額(百万円)	発行数(株)	資本組入額の総額(百万円)		
普通株式	258,086,202	145,551	5,000,000		253,086,202	145,551	東京証券取引所 大阪証券取引所	1 関係会社の所有株式数 (株)四電工          1,728,045株 四変テック(株)      260,564株 2 期末残高には転換社債の転換による ・発行株式数      27,018,453株 ・資本組入額の総額13,509百万円を含んでいる 3 授權株式数      772,956,066株 未発行株式数     519,869,864株 4 期末における自己株式の数 7,655,335株
計	258,086,202	145,551	5,000,000		253,086,202	145,551		
資本の額(百万円)	145,551							
準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額								
資本組入額(百万円)		摘要						
再評価積立金	400	昭和28年5月28日	資本組入					
"	225	昭和29年7月15日	"					
"	168	昭和30年4月1日	"					
"	180	昭和34年4月1日	"					
"	450	昭和35年4月1日	"					
"	450	昭和37年4月1日	"					
"	600	昭和38年10月1日	"					
"	600	昭和40年10月1日	"					
"	600	昭和42年10月1日	"					
"	1,200	昭和44年10月1日	"					
"	2,400	昭和46年5月1日	"					
資本準備金	1,800	昭和49年5月1日	"					
"	450	昭和49年10月1日	"					
"	3,030	昭和50年6月1日	"					
"	606	昭和51年7月10日	"					
"	612	昭和52年1月11日	"					
"	1,609	昭和55年7月16日	"					
"	1,099	昭和62年4月1日	"					
計	16,480							

資本剰余金明細表  
(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

区分	前期末残高 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
資本準備金	35,198				35,198	
株式払込剰余金	36,008				36,008	
再評価積立金からの組入額	8,338				8,338	
株式交換差益	57				57	
取崩額(借方)	9,206				9,206	
その他資本剰余金	2		3		5	
自己株式処分差益	2		3		5	
合計	35,200		3		35,204	

利益準備金及び任意積立金明細表  
(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

区分	前期末残高 (百万円)	前期繰入額 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中繰入額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
利益準備金	32,819					32,819	
任意積立金	94,009		9			94,000	
海外投資等損失準備金	9		9				
原価変動調整積立金	45,000					45,000	
別途積立金	49,000					49,000	
合計	126,829		9			126,819	

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)	
加工中等核燃料	98,583	加工中核燃料 半製品核燃料 完成核燃料	再処理核燃料 その他
使用済燃料再処理等積立金	132,655	「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成17年法律第48号）」に基づく積立金である。	
現金及び預金	6,141	現金 預金 普通預金 大口定期預金 その他 小払資金・特定資金	2 6,134 5,006 1,000 127 4
売掛金	30,852	電灯料 電力料 (主な相手先) ㈱ルネサス テクノロジー 東亜合成㈱ (注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 地帯間販売電力料 (主な相手先) 関西電力㈱ その他	6,436 20,113 334 240 282 3,479 3,466 823
貯蔵品	13,301	石炭 燃料油(原油ほか) 一般貯蔵品 その他	3,380 8,175 1,569 175

負債の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)	
社債	350,000	「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」を参照	
長期借入金	183,653	1年以内に期限到来の固定負債の内訳	
		社債	20,000 確定拠出年金 5,489
		長期借入金	72,235
1年以内に 期限到来の 固定負債	97,725	(主な借入先)	
		日本生命保険(相)	75,386 日本政策投資銀行 38,609
		(株)みずほ コーポレート銀行	29,347 明治安田 生命保険(相) 23,271
短期借入金	54,000	全国共済農業 協同組合連合会	20,000 (株)百十四銀行 18,529
		(株)伊予銀行	18,529
コマーシャル・ ペーパー	63,000	使途 運転資金 償還期限 平成18年6月29日	
買掛金	17,469	燃料代	6,650
		(主な相手先)	
		三菱商事(株)	2,609
		他社購入電力料	5,288
		(主な相手先)	
		電源開発(株)	3,241
		託送料	921
		(主な相手先)	
		電源開発(株)	915
		資材代	4,490
		(主な相手先)	
		三菱商事(株)	3,795
		その他	117
			コスモ石油(株) 1,518

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株式数を表示した株券、10,000株を超える株式数を表示した株券。 但し、100株未満の株式数を表示した株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。 また、10,000株を超える株式数を表示した株券は、会社が必要と認める場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店 当社の本店、東京支社、各支店及び各営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店 当社の本店、東京支社、各支店及び各営業所
買取・買増手数料	買取・買増価格の1.15%(ただし、1株あたりの最低手数料は25円)
公告掲載方法	高松市において発行する四国新聞に掲載
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                           |                |                              |   |
|---------------------------|----------------|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第81期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日  | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 発行登録書(社債)<br>及びその添付書類 |                |                              | 平成18年1月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類  |                |                              | 平成17年4月1日<br>平成17年4月28日<br>平成17年10月31日<br>及び 平成18年4月28日<br>四国財務局長に提出。   |
| (4) 訂正発行登録書               |                |                              | 平成17年4月13日<br>平成17年6月30日<br>平成17年11月29日<br>及び 平成18年1月11日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 自己株券買付状況<br>報告書       |                |                              | 平成17年4月5日<br>平成17年5月12日<br>平成17年6月8日<br>平成17年7月7日<br>平成17年8月9日<br>平成17年9月7日<br>平成17年10月11日<br>平成17年11月7日<br>平成17年12月7日<br>平成18年1月10日<br>平成18年2月8日<br>平成18年3月10日<br>平成18年4月11日<br>平成18年5月15日<br>及び 平成18年6月9日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況<br>報告書の訂正報告書 |                | 平成17年3月4日提出分<br>平成17年4月5日提出分 | 平成17年4月13日<br>同上<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 半期報告書                 | (第82期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日  | 平成17年11月29日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

四国電力株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鍋 嶋 明 人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 田 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 口退職給付引当金に記載のとおり、会社は当連結会計年度に数理計算上の差異の費用処理年数について、従来の「発生連結会計年度の翌連結会計年度より10年間で費用処理」する方法から「発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理」する方法に変更しており、また、会社及び連結子会社は退職給付に係る会計基準の一部改正が適用されることとなるため、当連結会計年度から当該会計基準により連結財務諸表を作成している。さらに、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当連結会計年度からこの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

四国電力株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鍋 嶋 明 人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 田 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は、従来、非償却としていた地役権について、定額法により減価償却することに変更した。また、4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 八 使用済燃料再処理等引当金に記載されているとおり、会社は、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上する方法から、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

四国電力株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鍋 嶋 明 人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 田 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針 5 引当金の計上基準(2)退職給付引当金に記載のとおり、会社は当事業年度に数理計算上の差異の費用処理年数について、従来の「発生事業年度の翌事業年度より10年間で費用処理」する方法から「発生事業年度の翌事業年度に費用処理」する方法に変更しており、また、会社は退職給付に係る会計基準の一部改正が適用されることとなるため、当事業年度から当該会計基準により財務諸表を作成している。さらに、会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当事業年度からこの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

四国電力株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鍋 嶋 明 人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 田 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針 1 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は、従来、非償却としていた地役権について、定額法により減価償却することに変更した。また、5 引当金の計上基準（3）使用済燃料再処理等引当金に記載されているとおり、会社は、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上する方法から、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。